

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第40期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 村田 隆一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 水谷 真基
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 水谷 真基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目4番1号） 三菱UFJリース株式会社千葉支店 （千葉市中央区新町1番地17） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月
売上高(百万円)	517,429	987,056	818,618	747,043	724,762
経常利益(百万円)	33,508	51,705	26,282	25,821	56,307
当期純利益(百万円)	22,064	30,245	7,145	20,727	25,755
包括利益(百万円)	-	-	-	-	27,781
純資産額(百万円)	154,267	312,352	342,633	366,891	389,802
総資産額(百万円)	2,380,467	3,965,891	3,909,077	3,885,161	3,721,136
1株当たり純資産額(円)	2,571.97	3,718.07	3,673.26	3,927.25	4,173.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	387.41	376.70	80.17	231.44	287.59
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	231.36	287.28
自己資本比率(%)	6.2	7.5	8.4	9.1	10.0
自己資本利益率(%)	15.9	13.6	2.3	6.1	7.1
株価収益率(倍)	15.2	9.2	25.7	14.7	11.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	256,694	109,607	103,149	52,013	224,305
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	31,171	13,129	32,245	11,415	5,402
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	290,887	117,425	180,868	82,443	191,694
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	8,617	9,962	54,653	12,980	40,408
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,029 (216)	2,209 (376)	2,122 (284)	2,219 (297)	2,245 (315)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期から第38期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期の各数値には、旧UFJセントラルリース(株)との合併により、同グループから平成19年4月1日をもって承継した事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月
売上高(百万円)	382,276	698,526	567,721	524,186	499,388
経常利益(百万円)	26,724	39,957	31,355	17,426	38,807
当期純利益(百万円)	16,453	24,235	13,864	7,303	15,341
資本金(百万円)	16,440	16,440	33,196	33,196	33,196
発行済株式総数(株)	56,980,000	80,318,416	89,583,416	89,583,416	89,583,416
純資産額(百万円)	133,228	278,289	319,768	327,307	339,978
総資産額(百万円)	1,997,260	3,314,297	3,288,789	3,238,022	3,048,853
1株当たり純資産額(円)	2,339.26	3,465.99	3,570.57	3,652.73	3,792.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	42.00 (21.00)	46.00 (23.00)	48.00 (24.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	288.90	301.84	155.56	81.55	171.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	81.53	171.11
自己資本比率(%)	6.7	8.4	9.7	10.1	11.1
自己資本利益率(%)	13.0	11.8	4.6	2.3	4.6
株価収益率(倍)	20.4	11.5	13.2	41.7	19.5
配当性向(%)	13.8	13.9	29.6	58.9	29.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	583 (58)	1,073 (94)	1,117 (84)	1,195 (86)	1,210 (98)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期から第38期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期の各数値には、旧UFJセントラルリース(株)との合併により、同社から平成19年4月1日をもって承継した事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和46年4月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)、三菱商事(株)、三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))、明治生命保険(相)(現明治安田生命保険(相))、東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))等を中心とする三菱グループ11社並びに日本生命保険(相)、第一生命保険(相)(現第一生命保険(株))と米国チェース・マンハッタン銀行(当時)関連会社3社合計16社を株主として資本金3億円でダイヤモンドリース(株)を設立。翌月より営業を開始。
昭和48年4月	香港に現地法人Diamond Lease(Hong Kong)Ltd.(現Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.)を設立。
昭和60年3月	東京証券取引所 市場第二部に上場。
昭和63年9月	東京証券取引所 市場第一部に上場。
平成11年10月	菱信リース(株)と合併。
平成12年8月	カシオリース(株)を連結子会社化。
平成14年3月	ひろぎんリース(株)を連結子会社化。
平成15年3月	三菱電機クレジット(株)を持分法適用関連会社化。
平成16年1月	大和ファクター・リース(株)(現ディー・エフ・エル・リース(株))を連結子会社化。
平成18年8月	京セラリーシング(株)(現ダイヤモンドアセットファイナンス(株))を連結子会社化。
平成19年2月	MMCダイヤモンドファイナンス(株)を連結子会社化。
平成19年3月	三菱商事(株)との合併でダイヤモンドオートリース(株)及び三菱オートリース(株)を傘下に置く持株会社、三菱オートリース・ホールディング(株)を設立し、持分法適用関連会社化。(平成19年10月、三菱オートリース(株)とダイヤモンドオートリース(株)が合併、持分法適用関連会社化。新会社名は三菱オートリース(株)。)
平成19年4月	UFJセントラルリース(株)と合併し、会社名を三菱UFJリース(株)に変更。名古屋証券取引所 市場第一部に上場。
平成21年2月	三菱オートリース(株)とセントラルオートリース(株)が合併。
平成21年7月	(株)御幸ビルディングを連結子会社化。

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社336社(国内258社、海外78社)及び関連会社31社(国内28社、海外3社)で構成され、その主な取引内容として機械、器具備品等のリース・割賦販売取引及び金銭の貸付等の金融取引を営んでおります。

なお、上記の他にその他の関係会社である三菱商事(株)及び(株)三菱UFJフィナンシャル・グループがあります。三菱商事(株)は総合商社であります。(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは銀行持株会社であります。

(1)当グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

カスタマーファイナンス事業.....機械、器具備品等のファイナンス・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引

アセットファイナンス事業.....機械、輸送機器等のオペレーティング・リース、流動化等不動産に係る事業投融資、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引

(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

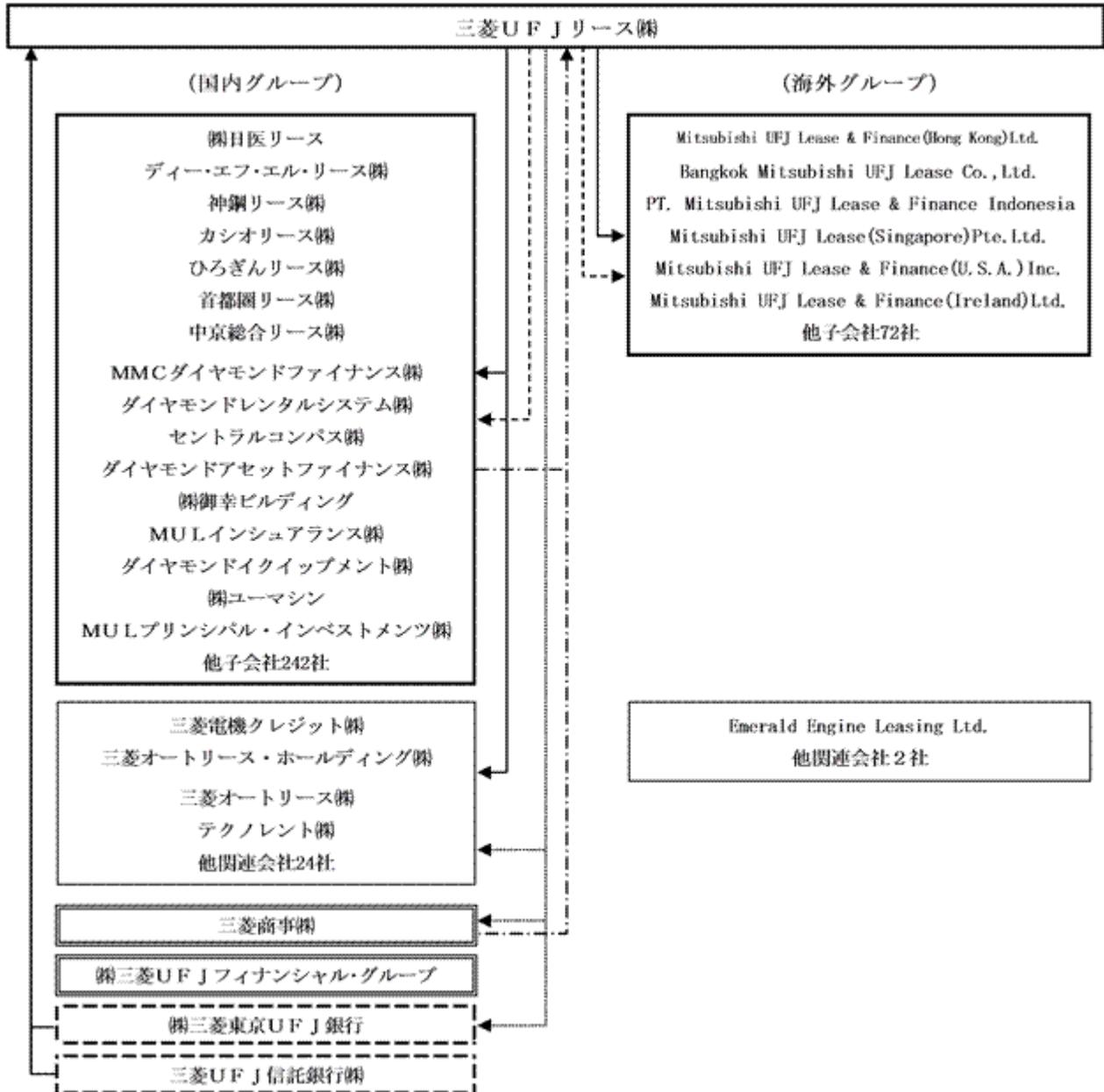
名称		事業区分	
		カスタマー ファイナンス事業	アセット ファイナンス事業
三菱UFJリース(株)			
子会社	連結子会社(87社) (株)日医リース ディー・エフ・エル・リース(株) 神鋼リース(株) カシオリース(株) ひろぎんリース(株) 首都圏リース(株) 中京総合リース(株) MMCダイヤモンドファイナンス(株) ダイヤモンドレンタルシステム(株) セントラルコンパス(株) ダイヤモンドアセットファイナンス(株) (株)御幸ビルディング MULインシュアランス(株) ダイヤモンドイクイップメント(株) (株)ユーマシン MULプリンシパル・インベストメンツ(株) Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd. Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd. PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia Mitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd. Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.)Inc. Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Ireland)Ltd. その他65社 非連結子会社(249社) (注)1		
関連会社	持分法適用会社(5社) 三菱電機クレジット(株) 三菱オートリース・ホールディング(株) (注)2、3 三菱オートリース(株) (注)2 テクノレント(株) Emerald Engine Leasing Ltd. 持分法非適用会社(26社)		

(注)1. 非連結子会社のうち205社は、賃貸事業に係わる匿名組合の営業者等であります。

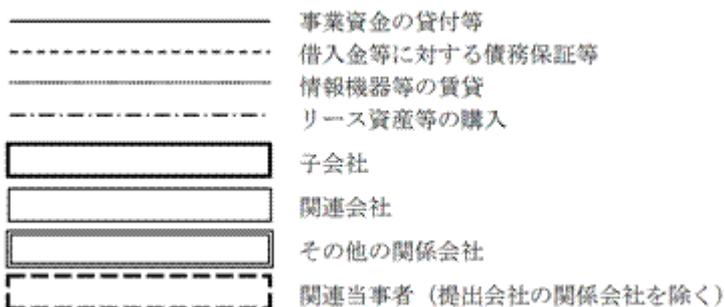
2. 三菱オートリース・ホールディング(株)は、三菱オートリース(株)の親会社であります。

3. 三菱オートリース・ホールディング(株)は、持株会社であります。

(3) 事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社と子会社及び関連会社との主な取引は、事業資金の貸付け、子会社の借入等に対する債務保証及び情報機器等の賃貸であります。
2. 当社と関連当事者である(株)三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行(株)との主な取引は、事業資金の借入れ及び情報機器等の賃貸であります。
3. 当社とその他の関係会社である三菱商事(株)との主な取引は、情報機器等の賃貸及びリース資産等の購入であります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日医リース	東京都品川区	100百万円	カスタマー ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任 1名
ディー・エフ・エル・リース㈱	大阪市中央区	2,500百万円	カスタマー ファイナンス事業	95	事業資金の貸付 役員の兼任 1名
神鋼リース㈱	神戸市中央区	743百万円	カスタマー ファイナンス事業	80	事業資金の貸付 債務保証 役員の兼任 1名
カシオリース㈱	東京都渋谷区	1,100百万円	カスタマー ファイナンス事業	80	事業資金の貸付 役員の兼任 2名
ひろぎんリース㈱	広島市中区	2,070百万円	カスタマー ファイナンス事業	80	事業資金の貸付 役員の兼任 1名
首都圏リース㈱	東京都千代田区	2,710百万円	カスタマー ファイナンス事業	75.63	事業資金の貸付 役員の兼任 1名
中京総合リース㈱	名古屋市中区	50百万円	カスタマー ファイナンス事業	70	事業資金の貸付 役員の兼任 2名
MMCダイヤモンドファイ ナンス㈱ (注) 3	東京都港区	3,000百万円	カスタマー ファイナンス事業	50	事業資金の貸付
ダイヤモンドレンタルシス テム㈱	東京都千代田区	816百万円	カスタマー ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任 1名
セントラルコンパス㈱ (注) 5	名古屋市中区	251百万円	アセット ファイナンス事業	100 (100)	不動産の賃貸 事業資金の貸付等 役員の兼任 1名
ダイヤモンドアセットファ イナンス㈱ (注) 2	東京都中央区	8,575百万円	カスタマー ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任 1名
㈱御幸ビルディング (注) 5	名古屋市中区	61百万円	アセット ファイナンス事業	98.30 (89.65)	事業資金の貸付 役員の兼任 1名
MULインシュアランス㈱	東京都千代田区	10百万円	カスタマー ファイナンス事業	100	斡旋手数料の受取
ダイヤモンドイクイップメ ント㈱	東京都千代田区	50百万円	アセット ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 リース資産の購入・ 売却
㈱ユーマシン (注) 5	名古屋市中区	10百万円	カスタマー ファイナンス事業	90 (90)	リース資産の購入・ 売却 役員の兼任 1名
MULプリンシパル・イン ベストメンツ㈱	東京都千代田区	135百万円	アセット ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.	Hong Kong	HK\$120,037千	カスタマー ファイナンス事業	100	債務保証 役員の兼任 1名
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd. (注) 3	Bangkok	THB60,000千	カスタマー ファイナンス事業	44	債務保証 役員の兼任 1名
PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	Jakarta	Rp25,000百万	カスタマー ファイナンス事業	85	債務保証 事業資金の貸付
Mitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd. (注) 5	Singapore	S\$95千	カスタマー ファイナンス事業	100 (100)	債務保証 役員の兼任 1名
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.) Inc.	Kentucky Florence	US\$27,000千	カスタマー ファイナンス事業	100	債務保証 役員の兼任 1名
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Ireland)Ltd.	Dublin	EUR038千 US\$12,000千	アセット ファイナンス事業	100	債務保証 事業資金の貸付
その他65社					
(持分法適用関連会社)					
三菱電機クレジット(株)	東京都 品川区	1,010百万円	カスタマー ファイナンス事業	45	情報機器等の賃貸
三菱オートリース・ホールディング(株)	東京都 港区	300百万円	持株会社	50	役員の兼任 1名
三菱オートリース(株) (注) 5	東京都 港区	960百万円	カスタマー ファイナンス事業	50 (50)	車輛の賃借 役員の兼任 1名
テクノレント(株) (注) 5	東京都 品川区	360百万円	アセット ファイナンス事業	30 (30)	情報機器等の賃貸 役員の兼任 1名
Emerald Engine Leasing Ltd. (注) 5	Dublin	US\$ 1 千	アセット ファイナンス事業	50 (50)	
(その他の関係会社)					
三菱商事(株) (注) 4	東京都 千代田区	203,598百万円	総合商社	(被所有) 20.00	情報機器等の賃貸 リース資産等の購入
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ (注) 4、5	東京都 千代田区	2,137,476百万円	銀行持株会社	23.28 (14.05)	

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」の欄は、連結子会社が営む事業のうち、主たる事業の報告セグメント名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。
4. 有価証券報告書を提出している会社であります。
5. 「議決権の所有又は被所有割合」の()内は、間接所有又は間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
カスタマーファイナンス事業	1,552 (315)
アセットファイナンス事業	
全社(共通)	693 (-)
合計	2,245 (315)

- (注) 1. 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4. 当グループでは、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,210 (98)	34.6	10年 6ヶ月	7,325

セグメントの名称	従業員数(人)
カスタマーファイナンス事業	842 (98)
アセットファイナンス事業	
全社(共通)	368 (-)
合計	1,210 (98)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当社では、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
6. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社において労働組合があります。
なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

国内経済は、新興国を中心としたグローバル規模での需要拡大に下支えされる形で、前期に比べ回復の基調で推移いたしました。一方、当期（平成23年3月期）末直前に発生した東日本大震災は、我が国に多大な被害をもたらしました。また、経済活動にも大きな影響を及ぼしており、景気全体への影響が懸念されています。このような中、当社グループは、環境の変化に柔軟に対応し、多様なお客様ニーズにお応えしていく総合ファイナンスカンパニーとして成長を遂げるべく、中期経営計画「Vision2010」で掲げた各種戦略・施策を着実に実行に移してまいりました。

営業面においては、民間企業における設備投資が伸び悩む中、引き続き収益性重視の営業を行った結果、新規契約実行高は前期（平成22年3月期）比10.1%減少の1兆1,695億円となりました。事業別では、賃貸事業が前期比15.1%減少の4,387億円、割賦販売事業が前期比2.4%減少の494億円、貸付事業が前期比2.3%減少の6,343億円、その他の事業が前期比44.8%減少の470億円となりました。

契約実行高（元本ベース）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
金額（億円）	4,387	494	6,343	470	11,695
前期比（%）	15.1	2.4	2.3	44.8	10.1

収入面では、売上高は前期比3.0%減少の7,247億円となりました。

損益面では、低利で安定的な資金調達を実施しつつ、収益性の向上を念頭に置いた営業を展開したことにより、売上総利益は前期比91億円（8.4%）増加の1,187億円となりました。また、販売費及び一般管理費において、貸倒関連費用の抑制に努めてきた結果、営業利益は前期比300億円（116.5%）増加の558億円、経常利益は前期比304億円（118.1%）増加の563億円となり、それぞれ最高益を更新いたしました。特別損益段階では、前期において株式会社御幸ビルディングの連結子会社化に伴う「負のれん発生益」等を特別利益に計上していたこと、また、当期において東日本大震災に関連した「災害に伴う貸倒引当金繰入額」97億円を特別損失に計上したものの、当期純利益は前期比50億円（24.3%）増加して257億円となりました。

当期末の総資産は、前期末比1,640億円減少して3兆7,211億円となりました。

純資産は、当期純利益の積上げ等により、前期末比229億円増加の3,898億円、自己資本比率は前期末比0.9ポイント上昇して10.0%となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと次のとおりとなります。（売上高は外部顧客に対する売上高、営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

カスタマーファイナンス事業の売上高は、前期比317億円（5.1%）減少して5,900億円となりましたが、低利安定的な資金調達の実施や、同事業における貸倒関連費用が減少したこと等により、営業利益は同224億円（122.1%）増加して409億円となりました。

アセットファイナンス事業の売上高は、前期比94億円（7.5%）増加して1,346億円となり、また、低利安定的な資金調達の実施や、同事業における貸倒関連費用が減少したこと等により、営業利益は同80億円（57.1%）増加して220億円となりました。

また、セグメントごとの契約実行高は以下のとおりであります。

契約実行高（元本ベース）

	カスタマーファイナンス事業	アセットファイナンス事業	合計
金額（億円）	9,355	2,339	11,695
前期比（%）	2.8	31.1	10.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比274億円（211.3%）増加して404億円となりました。

資金が274億円増加した内訳は、営業活動により2,243億円の資金を獲得した一方、投資活動において54億円、財務活動において1,916億円の資金を使用したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益462億元に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価を調整した収入859億円、割賦債権・リース債権及びリース投資資産の減少による収入906億円、貸付債権・営業有価証券及び営業投資有価証券の減少による収入403億円並びにその他の収入605億円等を、賃貸資産の取得1,084億円等に振り向けた結果、差し引き2,243億円の資金収入となりました（前期は520億円の収入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入47億円等に対し、社用資産の取得による支出50億円、投資有価証券の取得による支出53億円等により、54億円の資金支出となりました（前期は114億円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、直接調達で613億円の純支出、銀行借入等の間接調達で1,250億円の純支出となり、配当金の支払額43億円等と合わせて1,916億円の資金支出となりました（前期は824億円の支出）。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況

当社の営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成23年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	28,747	100.00	1,148,884	100.00	2.58
合計	28,747	100.00	1,148,884	100.00	2.58

資金調達内訳

平成23年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	1,190,395	0.62
その他	1,243,105	0.43
社債・CP	1,207,000	0.40
合計	2,433,501	0.52
自己資本	340,795	-
資本金・出資額	33,196	-

（注）当期の貸付債権の譲渡の合計額は、1,351 百万円であります。

業種別貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

業種別	先数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
製造業	332	20.97	79,222	6.90
建設業	40	2.53	825	0.07
電気・ガス・熱供給・水道業	16	1.01	11,299	0.98
運輸・通信業	54	3.41	52,644	4.58
卸売・小売業、飲食店	414	26.15	17,684	1.54
金融・保険業	20	1.27	14,891	1.30
不動産業	193	12.19	348,063	30.30

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
サービス業	401	25.33	578,129	50.32
個人	-	-	-	-
その他	113	7.14	46,124	4.01
合計	1,583	100.00	1,148,884	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	530	0.05
うち株式	-	-
債権	26,735	2.33
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	330,795	28.79
財団	-	-
その他	20,391	1.77
計	378,452	32.94
保証	15,734	1.37
無担保	754,697	65.69
合計	1,148,884	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	462	1.61	470,170	40.92
1年超 5年以下	21,576	75.05	431,798	37.58
5年超 10年以下	6,587	22.91	196,572	17.11
10年超 15年以下	83	0.29	33,152	2.89
15年超 20年以下	25	0.09	8,268	0.72
20年超 25年以下	9	0.03	4,220	0.37
25年超	5	0.02	4,702	0.41
合計	28,747	100.00	1,148,884	100.00
一件当たり平均期間				3.35年

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これによる報告セグメントである「カスタマーファイナンス事業」「アセットファイナンス事業」ごとの営業取引の状況は以下のとおりとなります。

なお、「カスタマーファイナンス事業」は、顧客のクレジットに依拠した、主に、機械、器具備品等のファイナンス・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引を行う、当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。「アセットファイナンス事業」は、特定の資産・事業のキャッシュ・フローに依拠した、主に、機械、輸送機器等のオペレーティング・リース、流動化等不動産に係る事業投融资、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引を行う当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

また、当連結会計年度中の四半期決算においては、機械、輸送機器を主な対象とするオペレーティング・リース取引の一部について、カスタマーファイナンス事業に含めておりましたが、当連結会計年度末より、再リースを除くオペレーティング・リース取引については、アセットファイナンス事業に含めることとしております。

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
カスタマーファイナンス事業	935,548	97.2
アセットファイナンス事業	233,993	68.9
合計	1,169,542	89.9

(注) 各セグメントに含まれる契約実行高のうち、賃貸取引については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
カスタマーファイナンス事業	2,324,179	66.1	2,215,263	65.3
アセットファイナンス事業	1,193,802	33.9	1,178,284	34.7
合計	3,517,982	100.0	3,393,547	100.0

(注) 各セグメントに含まれる期末残高のうち、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
カスタマーファイナンス事業	621,798	524,888	96,910	17,946	78,963
アセットファイナンス事業	125,244	85,669	39,575	8,970	30,605
合計	747,043	610,558	136,485	26,916	109,569

当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
カスタマーファイナンス事業	590,079	493,295	96,783	13,216	83,567
アセットファイナンス事業	134,683	92,235	42,447	7,285	35,162
合計	724,762	585,531	139,231	20,502	118,729

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当グループは経営理念を以下の通り定めており、あらゆるステイクホルダー並びに社会に対する企業責任を明確に自覚し、健全で多様な金融・サービス機能を発揮してまいります。

経営理念

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。
お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。
法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。
社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

当グループは、金融と商流の融合（コンバージェンス）が進むわが国の事業金融に、先進性と革新性をもたらす柔軟性と機動性を併せ持つ、わが国屈指のリース会社として、様々な金融サービスを展開しております。

今後も、高度で洗練された「事業金融機能」の提供を通じて、「モノ」、「サービス」、「情報」、「資金」といった「財」を相互に結び付けるコーディネーターとなり、お客様に真に価値あるサービスを提供することにより、事業金融分野におけるリーダーを目指してまいります。また、急速に変化する事業環境の見極めを慎重に行うとともに、業界トップクラスの総合ファイナンスカンパニーとして、リース周辺事業に留まらず、各種ファイナンス事業ほか多様な事業展開を行うことで、事業分野・提供機能の拡大・深化を進め、持続的な成長を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループは、業界を代表する総合ファイナンスカンパニーとして持続的な成長を図るために、以下の経営戦略を策定しております。

）成長戦略

（ ）バリューチェーン上の提供機能拡大と多様なアセットリスク・事業リスクテイクによる三菱UFJリースならではのサービス拡大

多様なバリューチェーン上に存在するあらゆるビジネスシーンに対し、モノをベースに三菱UFJリースならではのサービスを提供します。

この戦略に基づく重点分野は以下の通りです。

- （ア）コア事業（リース等）
- （イ）省エネ・環境事業
- （ウ）国際事業
- （エ）グローバルアセット
- （オ）物件仕入販売・査定
- （カ）資産管理
- （キ）医療・介護

（ ）グローバルベースでの事業展開の加速

海外で事業展開されるお客様に、海外現地法人等グループ全体で多様な商品サービスをご提供すると同時に、省エネ・環境といった分野にも、グローバルな視点から積極的に関与してまいります。

（ ）お客様接点の強化

事業分野やお客様の層に応じた営業体制の強化、提案力の向上を進めていくと共に、営業現場のサポート機能を一層充実させることで、国内外の営業生産性を高めてまいります。

（ ）外部成長戦略の推進

コア事業の基盤拡大に留まらず、機能拡充や事業領域の拡大に繋がるアライアンスやM & A等については、引き続き積極的に取り組んでまいります。

) 経営基盤強化戦略

() 経営管理の高度化

グローバルベースでアセットファイナンスを強化・推進していくために、多様なアセットに対するリスクマネジメントを一層高度化させてまいります。

() 営業力の強化と手法の高度化

多様化・高度化するお客様のニーズにお応えするために、事業領域或いはお客様セグメントに応じた商品サービスの充実化と提案力の強化を図ってまいります。

() 効率性の追求

バックオフィス機能の充実やコールセンターの最大活用等により、営業効率を追求してまいります。

() IT戦略の強化

事業展開の加速に向けて、グローバルベースでITインフラの増強を進めてまいります。また、商品サービスの拡充や制度変更への対応力を一層強化してまいります。

() 新たな企業風土の醸成

縦横さまざまなコミュニケーション機会を継続的に創出していくことで、迅速性と柔軟性を兼ね備えた新たな企業風土の醸成に取り組んでまいります。

() 人材マネジメントの改革

成長戦略の推進に向けて、グローバル人材や専門人材の獲得・育成を加速すると共に、マネジメント層も含めた育成プログラムの高度化、多様化する人材の最大活用にも取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当グループはリース取引、割賦取引、金融取引を中心とする事業を行っておりますが、主要なリスクには、与信（取引先の破綻）リスクと金利変動リスクがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであり、外部環境の変化などにより実際の結果とは異なる可能性があります。当グループでは、このようなリスクを認識の上で、必要なリスク管理体制を整備するとともに、リスク発生の回避とリスク発生時における影響の極小化に努めております。

(1) 与信リスクについて

取引先の破綻等によりリース料・割賦料等の不払いが発生する与信リスクがあります。

これについては、カントリーリスクを含めた個別案件審査を慎重に行い、案件の選別を行っているほか、取引開始後につきましても随時状況を注視の上、必要な対応をとる体制を整えております。

また、取引先に破綻等が生じた場合、リース物件等の売却や、二次リースの組成等により、損失を抑える取り組みも行っております。

さらに、外部データによる企業倒産動向や統計データに加え、当グループ独自の信用格付別倒産確率や、当社がこれまでに蓄積したリース物件の経過年による物件価値データを基礎として、与信ポートフォリオにおける信用リスクの計量化を行っております。これにより、信用リスク量を計量的に把握して経営の安全性確保に努めると同時に、こうしたデータを営業戦略に還元することにより、リスクの極小化・リターンを最大化を狙うポートフォリオ運営を行っております。また、一方で、信用リスクの切り離しも念頭に置いた、債権売却による適正ポートフォリオの構築を可能とするシステム対応を行い、与信リスクの極小化を目指しております。

(2) 金利変動リスクについて

資産運用と資金調達のみスマッチによって発生する金利変動リスクがあります。

当グループでは金利変動リスクを適正に管理運営するため、金利情勢を常時注視していることはもちろんのこと、資産運用と資金調達ののみスマッチの状況も随時把握しております。金利変動リスクの状況につきましては、取締役及び関連する部署の部門長で構成するALM（資産・負債の総合管理）委員会を毎月開催し、マーケットの情勢や、資産・負債のポートフォリオ分析の検討を行い、当面のリスク管理や新規調達等の対応方針を協議、決定することとしております。

(3) 制度変更リスクについて

法律・税務・会計制度等の変更や改正による制度変更リスクがあります。

当グループは現行の法律・税務・会計制度等を基に各種ファイナンス事業を展開しております。これらの諸制度が将来大幅に変更された場合には、当グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害によるリスクについて

地震、大雨、洪水などの自然災害が発生した場合、営業活動等の業務に支障が生じる可能性があります。当グループでは、これらの事象発生に備え、事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）等を事前に作成し、事業を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした管理にもかかわらず、円滑な業務運営が阻害されること等により、業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

(5) その他のリスクについて

上記リスクの他、オペレーティング・リース取引組成のポイントとなる、将来のリース物件売却価額の変動リスクである残価・アセットリスク、資金流動性リスク、日々の業務運営に係るコンプライアンスリスク、更にシステム運営や事務管理に関するリスクがあります。

当グループでは、これらの想定されるリスク要因を管理対象として、取締役及び関連する部署の部門長で構成するリスク管理委員会を四半期毎に開催し、リスク要因の詳細な報告を行うと同時に、各種対応方針についての意思決定を行う等、リスク顕在化の事前防止と機動的な対応を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

国内経済は、新興国を中心としたグローバル規模での需要拡大に下支えされる形で、前期に比べ回復の基調で推移いたしました。一方、当期（平成23年3月期）末直前に発生した東日本大震災は、我が国に多大な被害をもたらしました。また、経済活動にも大きな影響を及ぼしており、景気全体への影響が懸念されています。このような中、当社グループは、環境の変化に柔軟に対応し、多様なお客様ニーズにお応えしていく総合ファイナンスカンパニーとして成長を遂げるべく、中期経営計画「*Vision2010*」で掲げた各種戦略・施策を着実に実行に移してまいりました。

契約実行高

民間企業における設備投資が伸び悩む中、引き続き収益性重視の営業を行った結果、新規契約実行高は前期（平成22年3月期）比10.1%減少の1兆1,695億円となりました。

売上高・営業利益・経常利益・当期純利益

収入面では、売上高は前期比3.0%減少の7,247億円となりました。

損益面では、低利で安定的な資金調達を実施しつつ、収益性の向上を念頭に置いた営業を展開したことにより、売上総利益は前期比91億円（8.4%）増加の1,187億円となりました。また、販売費及び一般管理費において、貸倒関連費用の抑制に努めてきた結果、営業利益は前期比300億円（116.5%）増加の558億円、経常利益は前期比304億円（118.1%）増加の563億円となり、それぞれ最高益を更新いたしました。特別損益段階では、前期において株式会社御幸ビルディングの連結子会社化に伴う「負のれん発生益」等を特別利益に計上していたこと、また、当期において東日本大震災に関連した「災害に伴う貸倒引当金繰入額」97億円を特別損失に計上したものの、当期純利益は前期比50億円（24.3%）増加して257億円となりました。

(2) 財政状態

当期末の総資産は、前期末比1,640億円減少して3兆7,211億円となりました。

純資産は、当期純利益の積上げ等により、前期末比229億円増加の3,898億円、自己資本比率は前期末比0.9ポイント上昇して10.0%となりました。

資産の部

カスタマーファイナンス事業で1,089億円、アセットファイナンス事業で155億円、それぞれ残高が減少したことにより、営業資産残高は前期末比1,244億円減少の3兆3,935億円、総資産は前期末比1,640億円減少の3兆7,211億円となりました。

負債の部

営業資産の減少等により有利子負債は前期末比1,874億円減少の2兆9,614億円となり、負債合計は前期末比1,869億円減少の3兆3,313億円となりました。

純資産の部

純資産は、当期純利益の積上げ等により前期末比229億円増加の3,898億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1)【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	117,370

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えた賃貸資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	12,955

(注) 再リース契約に係る賃貸資産の売却・除却を含んでおります。

(2)【主要な設備の状況】

当グループにおける賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	478,886

(注) 再リース契約に係る賃貸資産を含んでおります。

(3)【設備の新設、除却等の計画】

当グループにおける当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

	投資予定金額		資金調達方法
	総額（百万円）	既支払額（百万円）	
オペレーティング・リース資産	130,000	1,644	自己資金及び借入金等

- (注) 1. 投資予定金額には、ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えられる金額を含んでおりません。
2. 再リース契約に係る賃貸資産を含め、重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向等に基づいて賃貸契約が終了した資産については、随時除却を行っております。

2【自社用資産】

(1)【設備投資等の概要】

当グループでは、営業力の強化及び一層のコスト削減を支えるインフラとしての情報システムの充実を図るため、5,095百万円の設備投資を実施致しました。

設備投資の内訳（全セグメント及び全社共通）は次のとおりであります。

有形固定資産.....1,837百万円（主に電子計算機であります。）

無形固定資産.....3,257百万円（主にリース総合システム開発費用であります。）

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

(2)【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額			従業員数(人)
		建物及び構 築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	
本社 (東京都千代田区)	全セグメント及び全 社共通	299	174	()	473 684 (58)
名古屋本社 (愛知県名古屋市)	全セグメント及び全 社共通	186	86	()	272 84 (10)
新川オフィス (東京都中央区)	全セグメント及び全 社共通	480	27	3,223 (458.84)	3,731 62 (11)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

2. 上記以外に提出会社及び一部の連結子会社が使用するソフトウェア（全セグメント及び全社共通）があり、その帳簿価額は12,124百万円であります。

(3)【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	89,583,416	89,583,416	東京証券取引所、名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 10株
計	89,583,416	89,583,416	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年9月28日取締役会決議、平成21年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,844	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は10株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,440(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年10月16日 至平成51年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,644 資本組入額 1,322	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成22年9月29日取締役会決議、平成22年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,516	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は10株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,160(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年10月16日 至平成52年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,502 資本組入額 1,251	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は10株とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. (1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内であることに加え、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応答日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、下記(注)3.に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1. に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

上記（注）2. に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 (注)1	23,338	80,318	-	16,440	-	17,046
平成20年4月18日 (注)2	9,265	89,583	16,755	33,196	16,755	33,802

(注)1. 平成19年4月1日に旧UFJセントラルリース㈱と合併し、同社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付しております。

2. 平成20年4月18日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が9,265千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,755百万円増加しております。

発行価格 3,617円(1株当たり) 資本組入額 1,808.5円(1株当たり) 割当先 三菱商事㈱

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	74	27	194	343	4	5,765	6,408	-
所有株式数 (単元)	173	3,352,032	32,820	3,724,957	1,481,945	553	365,791	8,958,271	706
所有株式数の割合(%)	0.00	37.42	0.37	41.58	16.54	0.01	4.08	100.00	-

(注)自己株式26,906株は「個人その他」に2,690単元、及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	17,918	20.00
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,267	9.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,448	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,167	5.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,089	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,917	3.25
三菱UFJ信託銀行株式会社(注)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,843	3.17
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区神田佐久間町一丁目10番地	2,710	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,967	2.19
菱進ホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲二丁目8番5号	1,756	1.96
計	-	52,087	58.14

(注)三菱UFJ信託銀行(株)には、信託業務に係る株式は含まれておりません。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,555,810	8,955,581	-
単元未満株式	普通株式 706	-	-
発行済株式総数	89,583,416	-	-
総株主の議決権	-	8,955,581	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	26,900	-	26,900	0.03
計	-	26,900	-	26,900	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成21年6月26日定時株主総会決議、取締役会決議、及び平成21年9月28日取締役会決議)

会社法の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(取締役兼務を除く)に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の定時株主総会、同日の取締役会、及び平成21年9月28日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成21年6月26日及び平成21年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9(社外取締役を除く) 当社執行役員 17(取締役兼務を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成22年9月29日取締役会決議)

会社法の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(取締役兼務を除く)に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成22年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成22年9月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9(社外取締役を除く) 当社執行役員 17(取締役兼務を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18	59,040
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	26,906	-	26,906	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取り及び売渡しによる増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

お客様の多様なニーズに積極的にお応えしていくため、常に自己資本の充実に努め、これを有効活用することで、継続的な経営の安定性を高めてまいります。あわせて株主の皆様やお取引先など多様なステイクホルダーへの配慮に十分に意を用いることを念頭に置いた経営を推進し、今後も自己資本充実とのバランスに留意しつつ継続的かつ安定的に配当を実施する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当社は連結配当規制の適用会社であります。

当年度の利益配当金は、中間配当金25円とあわせて年間50円となりました。

内部留保資金につきましては、優良営業資産購入資金に充当するなど、今後の経営に有効な活用に努めます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	2,238	25
平成23年5月16日 取締役会決議	2,238	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	6,900	5,980	5,330	3,450	3,750
最低(円)	4,430	2,975	1,435	2,090	2,521

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,988	3,130	3,325	3,500	3,730	3,650
最低(円)	2,622	2,584	3,005	3,235	3,225	2,521

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小幡 尚孝	昭和19年10月15日生	平成11年5月 株式会社東京三菱銀行常務取締役 平成12年7月 同常務取締役営業第一本部長委嘱 平成13年6月 同常務執行役員営業第一本部長委嘱 平成14年5月 同常務執行役員米州本部長委嘱 平成16年1月 同専務執行役員米州本部長委嘱 平成16年5月 同専務執行役員 平成16年6月 同副頭取 平成17年6月 ダイアモンドリース株式会社取締役社長 同執行役員兼務 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社取締役社長 同執行役員兼務 平成22年6月 同取締役会長(現職)	(注)4	7
取締役副会長 (代表取締役)		平田 由夫	昭和23年3月31日生	平成13年6月 株式会社東海銀行常務執行役員 平成14年1月 大熱海国際ゴルフ株式会社顧問 平成14年6月 同取締役副社長 平成15年6月 セントラルリース株式会社常務執行役員 平成16年4月 UFJセントラルリース株式会社常務執行役員 平成16年6月 同常務執行役員総合企画部長 平成18年6月 同取締役兼常務執行役員総合企画部長 平成18年7月 同取締役兼常務執行役員 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社常務取締役 同執行役員兼務(現職) 平成21年6月 同専務取締役 平成22年6月 同取締役副会長(現職)	(注)4	0
取締役社長 (代表取締役)		村田 隆一	昭和23年4月12日生	平成14年5月 株式会社東京三菱銀行常務執行役員 融資部・審査第一部・審査第二部の 担当 平成15年5月 同常務執行役員リテール部門長 平成15年6月 同常務取締役リテール部門長 平成16年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グ ループ常務執行役員リテール連結事業 本部長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ常務執行役員リテール連結事 業本部長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務取締 役員リテール部門長 平成18年5月 同副頭取 平成19年5月 同副頭取西日本駐在 平成21年6月 三菱UFJリース株式会社取締役副社 長 同執行役員兼務(現職) 平成22年6月 同取締役社長(現職)	(注)4	1
取締役副社長 (代表取締役)		白石 正	昭和28年2月17日生	平成13年4月 株式会社東海銀行中部審査部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行審査第2部長 平成14年5月 同執行役員 平成17年5月 同常務執行役員 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行 役員 平成21年5月 同専務執行役員営業第二本部長 平成22年5月 同専務執行役員 平成22年6月 三菱UFJリース株式会社取締役副社 長(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		百瀬 一夫	昭和26年3月17日生	平成13年5月 株式会社東京三菱銀行融資部長 平成15年6月 同執行役員融資部長 平成16年5月 同執行役員本部賛事役 平成16年6月 ダイヤモンドリース株式会社常務取締役 同執行役員兼務 平成18年2月 同法務室長兼務 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社専務取締役 (現職) 同執行役員兼務(現職) 平成22年5月 同審査第三部長兼務	(注)4	2
専務取締役	中部業務 部長	三浦 隆	昭和27年10月24日生	平成12年6月 株式会社東海銀行大阪支店営業第1部 長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行大阪中央法人営業 第1部長 平成14年7月 同大阪法人営業第3部長 平成15年5月 同執行役員企業部長 平成16年6月 UFJセントラルリース株式会社顧問 平成16年6月 同取締役兼常務執行役員 平成17年6月 同常務執行役員 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社常務執行役 員 平成20年6月 同常務取締役 同執行役員兼務(現職) 平成21年4月 同中部業務部長兼務(現職) 平成22年6月 同専務取締役(現職)	(注)4	4
常務取締役		関 和夫	昭和28年1月30日生	平成14年1月 三菱商事株式会社金融事業本部キャピ タル・マーケットユニット企画・投資 担当部長 平成14年10月 エー・アイ・キャピタル株式会社代表 取締役社長兼務 平成16年4月 三菱商事株式会社金融事業本部オルタ ナティブ投資ユニットマネージャー 平成18年4月 同金融事業本部投資ユニットマネー ジャー 平成19年4月 同新産業金融事業グループCEOオ フィス室長 平成20年4月 同理事新産業金融事業グループCEO オフィス室長 平成22年4月 同理事新産業金融事業グループ付 平成22年6月 三菱UFJリース株式会社常務取締役 (現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画部長	坂本 公一	昭和28年12月4日生	平成13年11月 株式会社東京三菱銀行川崎支社長 平成14年7月 同理事川崎支社長 平成15年3月 同理事米州本部米州審査部長 平成16年7月 同理事米州本部米州企画室長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行理事米州本部米州企画部長 平成18年5月 同理事本部詰帰朝 平成18年6月 ダイヤモンドリース株式会社社長付 平成18年6月 同執行役員企画部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社執行役員企画部長 平成19年10月 同執行役員企画部長兼総合リスク管理部長 平成20年4月 同執行役員企画部長 平成21年5月 同常務執行役員 同企画部長兼務(現職) 平成21年6月 同常務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	-
常務取締役		才村 耕二	昭和26年12月23日生	平成13年5月 株式会社三和銀行与信企画部長 平成14年6月 株式会社整理回収機構へ出向 平成15年7月 株式会社UFJビジネスファイナンスへ出向 平成16年4月 UFJセントラルリース株式会社 平成16年6月 同財務部長 平成17年6月 同執行役員財務部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社執行役員財務部長 平成20年6月 同常務執行役員財務部長 平成22年5月 同常務執行役員 同財務部長兼務 平成22年6月 同常務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	0
常務取締役		伊藤 太一	昭和26年7月24日生	平成13年2月 三菱商事株式会社化学プラント部長 平成13年4月 同化学プラントユニット ユニットマネージャー 平成18年4月 英国三菱商事会社副社長 平成19年4月 三菱商事株式会社理事 英国三菱商事会社副社長 平成20年6月 三菱商事株式会社理事イスタンブール支店長 平成23年4月 同理事機械グループ付 平成23年4月 同理事インフラプロジェクト本部付 平成23年6月 三菱UFJリース株式会社常務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	-
取締役 (社外取締役)		石川 忠司	昭和16年10月11日生	平成元年6月 株式会社豊田自動織機製作所常務取締役 平成5年6月 同代表取締役専務 平成9年6月 同代表取締役副社長 平成11年6月 同代表取締役社長 平成13年8月 株式会社豊田自動織機代表取締役社長 平成17年6月 同代表取締役会長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社取締役(現職) 平成23年6月 株式会社豊田自動織機相談役(現職)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (社外取締役)		武内 英史	昭和24年11月20日生	平成11年10月 三菱商事株式会社主計部長 平成13年10月 同トレジャー 平成14年4月 同執行役員 平成19年4月 同常務執行役員新産業金融事業グループC O O兼投資金融事業本部長 平成19年6月 三菱UFJリース株式会社取締役(現職) 平成20年10月 三菱商事株式会社常務執行役員新産業金融事業グループC O O 平成21年4月 同常務執行役員新産業金融事業グループC O O兼投資金融事業本部長 平成21年10月 同常務執行役員新産業金融事業グループC O O 平成22年4月 同常務執行役員新産業金融事業グループC E O (現職)	(注)4	-
取締役 (社外取締役)		猪又 肇	昭和27年11月24日生	平成11年4月 明治生命保険相互会社情報システム部長 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社情報システム部長 平成16年7月 同執行役員京都支社長 平成18年7月 同執行役員京都支社長 平成19年4月 同執行役員 平成20年4月 同常務執行役員 平成21年4月 同専務執行役員(現職) 平成22年6月 三菱UFJリース株式会社取締役(現職)	(注)4	-
取締役 (社外取締役)		松林 孝美	昭和23年10月14日生	平成16年6月 名古屋鉄道株式会社取締役グループ政策推進室長 平成17年6月 同常務取締役 平成17年7月 同常務取締役関連事業本部監理部長 平成17年7月 同常務取締役関連事業本部副本部長兼監理部長 平成18年5月 同常務取締役関連事業本部副本部長兼監理部長兼グループ政策室長 平成18年7月 同常務取締役関連事業本部副本部長兼監理部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社取締役(現職) 平成19年6月 名古屋鉄道株式会社専務取締役 平成21年6月 同代表取締役副社長(現職)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		辻 誠	昭和26年10月12日生	平成13年10月 ダイヤモンドリース株式会社産業機械部長 平成16年6月 同産業機械部長兼販売ビジネス部長 平成16年7月 同理事産業機械部長兼販売ビジネス部長 平成18年4月 ディーエル・イクイップメント株式会社(現ダイヤモンドイクイップメント株式会社)代表取締役兼務 平成18年6月 ダイヤモンドリース株式会社執行役員産業機械部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社常務執行役員産業機械部長 平成20年4月 同常務執行役員 同専門営業事業カンパニー担当 平成22年6月 同第三専門事業カンパニー担当 平成23年6月 同常勤監査役(現職)	(注)8	1
常勤監査役		村井 茂之	昭和28年1月1日生	平成12年4月 株式会社東海銀行京橋支店長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行新富町法人営業部長兼新富町支店長 平成14年11月 同参与(東京) 平成15年3月 セントラルリース株式会社東京中央営業部参事役 平成16年4月 UFJセントラルリース株式会社東京第一営業部長 平成17年6月 同東京中央営業部長 平成18年6月 セントラルオートリース株式会社取締役兼執行役員東京営業部長 平成20年4月 同取締役兼執行役員審査部長 平成20年6月 三菱UFJリース株式会社常勤監査役(現職)	(注)5	0
常勤監査役		小田 裕正	昭和30年1月17日生	平成15年4月 セントラルリース株式会社機械営業部長兼機械営業部本店機械部長 平成16年6月 UFJセントラルリース株式会社営業統括部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社執行役員 中部事業カンパニー副担当 平成20年4月 同執行役員機械営業部長 平成23年5月 同執行役員 平成23年6月 同常勤監査役(現職)	(注)8	2
監査役 (社外監査役)		今川 達功	昭和18年10月15日生	平成14年6月 株式会社東京三菱銀行専務取締役投資銀行部門長兼資産運用部門長 平成15年5月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ専務取締役 平成16年4月 同取締役副社長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副社長 平成18年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常勤監査役 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社監査役(現職) 平成23年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常任顧問(現職)	(注)8	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)		徳光 彰二	昭和15年6月11日生	平成12年4月 株式会社東海銀行取締役会長 平成14年1月 中京テレビ放送株式会社特別顧問 平成14年6月 同代表取締役副社長 平成15年6月 同代表取締役社長(現職) 平成16年6月 UFJセントラルリース株式会社監査役 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社監査役(現職)	(注)8	-
監査役 (社外監査役)		早川 眞一郎	昭和30年2月4日生	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 東京大学法学部助手 昭和59年4月 弁護士(第一東京弁護士会所属) 昭和62年4月 関西大学法学部助教授 平成4年4月 名古屋大学大学院国際開発研究科助教授 平成10年4月 東北大学法学部教授 平成12年4月 同大学大学院法学研究科教授 平成17年4月 東京大学大学院総合文化研究科教授(現職) 平成18年6月 ダイヤモンドリース株式会社監査役 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社監査役(現職)	(注)7	-
監査役 (社外監査役)		円谷 茂	昭和28年8月7日生	平成15年6月 三菱信託銀行株式会社執行役員営業第2部長 平成16年3月 同執行役員人事部長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員人事部長 平成18年6月 同常務取締役 平成20年6月 同常務執行役員 平成21年6月 三菱UFJリース株式会社監査役(現職) 平成21年6月 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社顧問 平成21年6月 同代表取締役社長 平成23年6月 三菱UFJ不動産販売株式会社代表取締役社長(現職)	(注)6	-
計						22

- (注) 1. 取締役のうち、石川忠司、武内英史、猪又肇、松林孝美の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、今川達功、徳光彰二、早川眞一郎、円谷茂の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は執行役員制度を導入しており、その数は26名(うち取締役兼務9名)であります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成24年3月期定時株主総会終結の時まで、
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成24年3月期定時株主総会終結の時まで、
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期定時株主総会終結の時まで、
7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成26年3月期定時株主総会終結の時まで、
8. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成27年3月期定時株主総会終結の時まで、

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、透明かつ健全な経営を社会的責任の一つとして、当社を取り巻くすべてのステイクホルダーの権利・利益を尊重し、当社との間で円滑な関係を築けるよう、取締役会の活性化、監査役会及び内部監査制度の充実、適時適切な情報開示、並びに投資家向け広報（IR活動）の活発化等により、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取り組みと検討を継続的に進めております。

こうした取り組みにつきましては、グループ企業各社も対象として更なる充実を図ってまいります。

また、当社は、すべてのステイクホルダーに対する企業責任を明確化し、健全で多様な金融サービス機能を発揮していくため「経営理念」を制定しております。さらに、グループとして基本的な倫理観や価値観を共有し、業務に反映させていくために「三菱UFJリースグループ倫理綱領・行動規範」を制定しております。

[経営理念]

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。

1. お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。
2. 法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。
3. 社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

[倫理綱領]

1. 信頼の確立

グループの社会的責任と公共的使命の重みを十分認識し、情報管理を徹底するとともに、企業情報の適時適切な開示を含め、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図ります。

2. お客様本位の徹底

常にお客様本位で考え、十分なコミュニケーションを通じて、お客様のニーズに最も適合する商品やサービスを提供し、お客様の満足と支持をいただけるよう努めます。

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない、公正かつ誠実な企業活動を遂行するとともに、グローバルに展開する企業グループとして国際的に通用する基準も尊重します。

4. 人権および環境の尊重

お互いの人格や個性を尊重するとともに、人類共通の資産である地球環境の保護を重視して、社会との調和を図ります。

5. 反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫きます。

企業統治の体制

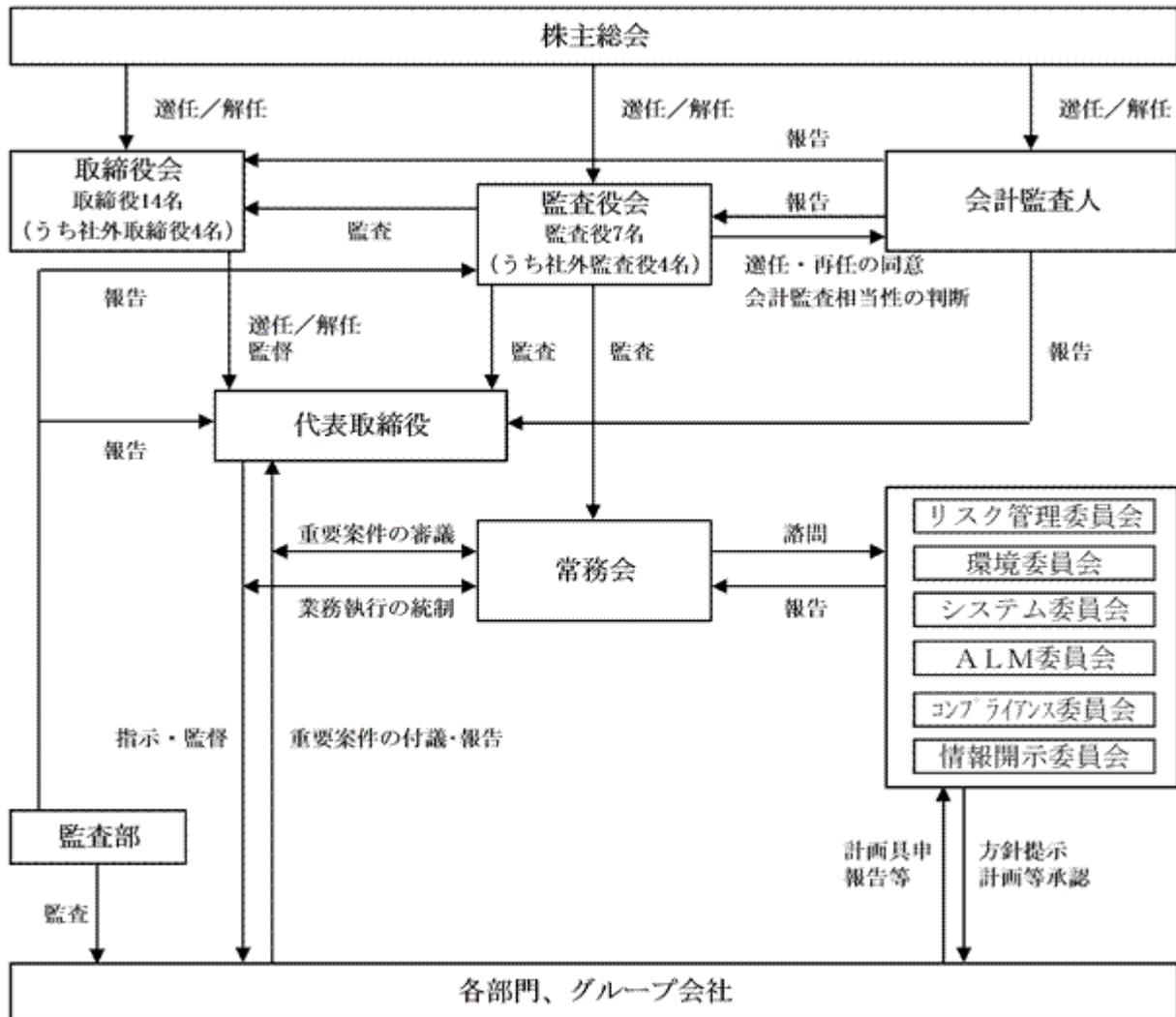
イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、定時開催の他、必要に応じて臨時取締役会も機動的に開催し、迅速かつ的確なる意思決定を図っております。また、経営の意思決定・監督の機能強化と業務執行の機能を分離して、その役割と責任を明確にし、取締役会機能の一層の充実・活性化を図るために、執行役員制度を導入しております。なお、取締役は社外取締役4名を含む14名、執行役員は取締役との兼務9名を含む26名であります。

当社は取締役会決定の経営基本方針に基づき、具体的執行方針を立て、業務執行の統制を行うための協議決定機関として常務会を設置し、原則として毎週1回開催しております。

当社は監査役会を設置し、取締役の業務の執行につき、公正なる監督機能の徹底に努めております。監査役会は7名の監査役で構成されており、うち4名は社外監査役であります。

企業統治体制の模式図は、以下の通りです。



ロ．現状の企業統治の体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンスの一層の充実と強化を図るため、社外取締役が取締役会での審議等を通じて経営監督を行うと共に、社外監査役を含む監査役がそれぞれの立場から監査を行い、経営の健全性確保を図る体制としております。

ハ．リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社では、経営を行っていく上で関連する様々なリスクを適切に管理するプロセスが不可欠であるとの認識の下、リスク管理委員会を3ヶ月毎に開催し、定期的リスクアセスメントを実施しております。このリスク管理委員会では、取締役、監査役、各リスク所管部が参加し、グループ全般における計量的な統合リスク管理、信用リスク、市場リスク、資金流動性リスク、アセットリスク、オペレーショナルリスク、その他経営に影響を与えるリスク等、総合的なリスクに関する最新の状況について報告を行い、対応方針等を確認しております。

更に、緊急性・重要性の高い事項があれば、臨時のリスク管理委員会を開催するなど、それぞれの問題や影響度の共有化を図り、都度対処策の検討を行うこととしております。

また、災害発生に備えて事前対策を確立し、災害発生時に、社員、その家族の生命と安全を確保し、当社資産を保全し、業務の早期復旧ないし業務の継続を図るための「災害対策規程」を制定しております。

コンプライアンスについては、経営の最重要課題の一つとして位置付け、法令等の厳格な遵守を重視した経営を行っており、株主や社会の信頼を得ていくためにコンプライアンスの実践に取り組んでおります。

このため、コンプライアンス徹底の状況等を定期的に把握・確認する体制として、コンプライアンス委員会を3ヶ月毎に開催し、その体制の強化と確立に関する協議を継続的に行い、常務会に報告しております。また、内部牽制機能強化のため「コンプライアンス・ホットライン規程」を制定し、コンプライアンスに反する行為の報告・相談窓口を設置しております。

また、役員、部店長、社員等の役割や責任、レポーティングラインなど、コンプライアンスに関する全社の体制を明確にする中核の社内規程類として「コンプライアンス規則」を制定し、全社的な統括責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー（法務コンプライアンス部担当役員）」を配置するとともに、各部店には教育指導担当としての「コンプライアンス推進委員」を1名配置し、定期的・継続的な教育研修を実施しております。また、三菱UFJリースグループとして共有すべき基本的な価値観や倫理観を定め、グループの役員等々の基本的な指針としての「三菱UFJリースグループ倫理綱領・行動規範」、及びコンプライアンスを遵守していく上で必要な事項を一元的にまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンス実践の更なる充実と強化に取り組んでおります。

当社及び当グループに関する重要な経営情報の開示については、会計基準その他関連する諸法令・規則に則り、公正かつ適時・適切に行われるよう、「情報開示取扱規程」を制定しております。また、情報開示の適正性及び開示に係る内部統制に関する審議を行うことを目的とする情報開示委員会を設置し、開示情報の適正性等に関して代表取締役の宣誓を要する報告書について、主として記載内容の適正性及び情報開示に係わる統制・手続等の有効性等を審議し、その結果を常務会に報告しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、8百万円以上であらかじめ定めた額と法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、監査部（15名）にて実施しております。監査部では、年間の監査計画に基づき、内部監査を計画的に実施、その結果を代表取締役社長に報告しております。被監査部門に対しては、要改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善結果を報告させることにより、監査の実効性を確保しております。また、監査部長は、必要に応じ監査役及び会計監査人との間で、関係する情報を交換する等協力関係を構築し、監査の効率的な実施に努めるとともに、リスク管理委員会やコンプライアンス委員会などの内部統制部門の重要な会議に出席し、関係する情報を交換しております。

監査役は7名で、うち4名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門及び内部統制部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、監査役は会計監査人と適宜情報の交換を行っている他、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会っております。なお、当社の監査役に公認会計士や税理士のような財務・会計面での専門的な知見を有する者はおりませんが、各監査役は金融事業に対する高い識見、学識等を有しており、会計監査についても実効性を十分に確保できる体制であると判断しております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと締結した監査契約に基づき、監査役や内部監査とも連携し、また、内部統制部門からも関係する情報の提供等を受けて実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ指定有限責任社員・業務執行社員吉田波也人氏、井上雅彦氏、峯敬氏、白田英生氏の4名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他15名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は4名であります。

社外取締役石川忠司氏は、株式会社豊田自動織機の相談役であり、当社と株式会社豊田自動織機の間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、石川氏が製造業会社における豊富な経営経験を活かし、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点により、取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献頂けると判断いたしました。

社外取締役武内英史氏は、三菱商事株式会社の常務執行役員であり、当社と三菱商事株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。また、三菱商事株式会社は、当社の大株主であります。当社は、武内氏が商社における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点により、取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献頂けると判断いたしました。

社外取締役猪又肇氏は、明治安田生命保険相互会社の専務執行役員であり、当社と明治安田生命保険相互会社との間には、リース契約及び借入等の取引関係があります。当社は、猪又氏が生命保険会社における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点により、取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献頂けると判断いたしました。

社外取締役松林孝美氏は、名古屋鉄道株式会社の代表取締役副社長であり、当社と名古屋鉄道株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、松林氏が運輸業会社における豊富な経営経験を活かし、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点により、取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献頂けると判断いたしました。

各社外取締役は、取締役会において決算、監査、業務執行状況、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの説明を受け、また取締役会に付議された議案の審議を行うことなどにより、内部監査、監査役監査及び会計監査との連携を図るとともに、内部統制部門との関係を構築しております。

社外監査役今川達功氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行の常任顧問であり、当社と株式会社三菱東京UFJ銀行との間には、リース契約及び借入等の取引関係があります。当社は、今川氏が銀行における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点から監査を行うことにより、当社経営の健全性確保に貢献頂けると判断いたしました。

社外監査役徳光彰二氏は、中京テレビ放送株式会社の代表取締役社長であり、当社と中京テレビ放送株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、徳光氏が銀行等における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点から監査を行うことにより、当社経営の健全性確保に貢献頂けると判断いたしました。

社外監査役早川眞一郎氏は、東京大学大学院総合文化研究科教授であります。当社との間に利害関係はありません。当社は、早川氏が大学教授としての学識や豊富な知見を活かし、中立かつ客観的な視点から監査を行うことにより、当社経営の健全性確保に貢献頂けると判断いたしました。

社外監査役円谷茂氏は、三菱UFJ不動産販売株式会社の代表取締役社長であり、当社と三菱UFJ不動産販売株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、円谷氏が信託銀行における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点から監査を行うことにより、当社経営の健全性確保に貢献頂けると判断いたしました。

各社外監査役は、監査役会において内部監査や会計監査との協議内容などの説明を受け、また取締役会において業務執行状況、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの説明を受けることなどにより、内部監査及び会計監査との連携を図るとともに、内部統制部門との関係を構築しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	469	306	76	85	-	2	12
監査役 (社外監査役を除く)	59	59	-	-	-	-	3
社外役員	57	57	-	-	-	-	9

(注) 上記のほか、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役(取締役を退任し、執行役員として在任する者を含む)及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、各氏の退任時に贈呈することとしております。これに基づき、役員退職慰労金を退任取締役に対して80百万円(過年度において役員退職慰労引当金として計上済)を支給しております。このうち、社外取締役への役員退職慰労金は0百万円(過年度において役員退職慰労引当金として計上済)であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の役員報酬は、事業戦略の遂行を通じて、企業価値を増大させることを目的とし、役員のインセンティブにも考慮して、関係役員の協議により決定することとしております。その内容は、基本報酬と業績連動報酬（年次インセンティブ報酬、長期インセンティブ報酬）により構成され、年次インセンティブ報酬は、賞与として支給し、長期インセンティブ報酬は、株式報酬型ストックオプションとし、役員報酬の水準は、市場水準を参考にして、役員の役割と責任に相応しいものとするとしております。なお、社外取締役については、基本報酬のみの構成としております。

また、当社の監査役の役員報酬については、基本報酬のみの構成とし、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

298銘柄 31,663百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)マキタ	515,000	1,586	取引関係の維持、推進のため
(株)オービック	72,000	1,222	取引関係の維持、推進のため
イオン(株)	1,151,582	1,221	取引関係の維持、推進のため
オークマ(株)	1,108,000	755	取引関係の維持、推進のため
(株)日本ケアサプライ	12,800	701	取引関係の維持、推進のため
(株)ニコン	330,000	673	取引関係の維持、推進のため
(株)ワコールホールディングス	467,000	545	取引関係の維持、推進のため
東海旅客鉄道(株)	705	501	取引関係の維持、推進のため
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	712,000	449	取引関係の維持、推進のため
(株)広島銀行	1,031,335	407	取引関係の維持、推進のため
(株)三菱総合研究所	216,500	397	取引関係の維持、推進のため
(株)トーカイ	384,317	389	取引関係の維持、推進のため
Bangkok Bank Public Co.,Ltd.	920,000	347	取引関係の維持、推進のため
(株)不二越	1,130,000	345	取引関係の維持、推進のため
大正製薬(株)	200,000	340	取引関係の維持、推進のため
(株)セディナ	2,031,706	337	取引関係の維持、推進のため
岡谷鋼機(株)	381,000	335	取引関係の維持、推進のため
小野薬品工業(株)	80,000	332	取引関係の維持、推進のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マキタ	515,000	1,993	取引関係の維持、推進のため
(株)オービック	72,000	1,136	取引関係の維持、推進のため
イオン(株)	1,151,582	1,110	取引関係の維持、推進のため
オークマ(株)	1,108,000	754	取引関係の維持、推進のため
(株)日本ケアサプライ	12,800	611	取引関係の維持、推進のため
(株)ニコン	330,000	565	取引関係の維持、推進のため
(株)トーカイ	384,317	556	取引関係の維持、推進のため
(株)不二越	1,130,000	533	取引関係の維持、推進のため
(株)ワコールホールディングス	467,000	489	取引関係の維持、推進のため
東海旅客鉄道(株)	705	464	取引関係の維持、推進のため
Bangkok Bank Public Co.,Ltd.	920,000	435	取引関係の維持、推進のため
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	712,000	393	取引関係の維持、推進のため
(株)広島銀行	1,031,335	372	取引関係の維持、推進のため
(株)三菱総合研究所	216,500	366	取引関係の維持、推進のため
大正製薬(株)	200,000	360	取引関係の維持、推進のため
岡谷鋼機(株)	381,000	339	取引関係の維持、推進のため
ショーボンドホールディングス(株)	148,610	329	取引関係の維持、推進のため
(株)ロック・フィールド	241,032	329	取引関係の維持、推進のため
小野薬品工業(株)	80,000	327	取引関係の維持、推進のため
東京応化工業(株)	187,563	321	取引関係の維持、推進のため
(株)サンリオ	130,214	320	取引関係の維持、推進のため
(株)島津製作所	430,000	317	取引関係の維持、推進のため
ゼリア新薬工業(株)	275,422	274	取引関係の維持、推進のため
(株)伊藤園	160,000	231	取引関係の維持、推進のため
(株)中京銀行	1,115,840	224	取引関係の維持、推進のため
TOA(株)	400,000	194	取引関係の維持、推進のため
豊田通商(株)	136,524	187	取引関係の維持、推進のため
(株)ヒラノテクシード	150,000	183	取引関係の維持、推進のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	633,937	180	取引関係の維持、推進のため
加賀電子(株)	183,157	179	取引関係の維持、推進のため

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、資本政策の機動的な遂行が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	95	0	98	5
連結子会社	77	-	75	9
計	172	0	173	14

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.他1社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査報酬を支払っており、Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.は、Deloitte Touche Tohmatsuに対して、税務申告に係る助言指導報酬を支払っております。

また、当社の連結子会社であるMitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査報酬及び税務申告に係る助言指導報酬を支払っており、PT.Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesiaは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているOsman Bing Satrio & Rekanに対して、監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu等に対して、監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関する講師派遣業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関する資料作成の助言・指導業務等を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、財務諸表等規則及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,597	41,401
割賦債権	³ 342,385	280,522
リース債権及びリース投資資産	³ 1,258,446	³ 1,194,685
営業貸付金	³ 1,146,470	³ 1,108,653
その他の営業貸付債権	⁵ 76,300	⁵ 66,007
賃貸料等未収入金	20,695	17,431
有価証券	94,259	75,193
商品	11,071	14,425
繰延税金資産	11,051	10,749
その他の流動資産	69,259	41,648
貸倒引当金	21,768	30,022
流動資産合計	3,021,769	2,820,696
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	^{2, 3, 4} 418,458	^{2, 3, 4} 478,724
賃貸資産前渡金	10,610	1,644
賃貸資産合計	429,069	480,368
社用資産	² 12,256	² 12,862
有形固定資産合計	441,326	493,230
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	249	162
賃貸資産合計	249	162
その他の無形固定資産		
のれん	46,747	43,416
ソフトウェア	12,623	12,124
電話加入権	88	88
その他	³ 468	³ 465
その他の無形固定資産合計	59,927	56,095
無形固定資産合計	60,177	56,258
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 3, 10} 281,642	^{1, 3, 10} 264,746
破産更生債権等	46,351	40,921
繰延税金資産	12,141	13,767
その他の投資	30,239	40,850
貸倒引当金	8,487	9,335
投資その他の資産合計	361,887	350,951
固定資産合計	863,391	900,440
資産合計	3,885,161	3,721,136

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,574	83,002
短期借入金	678,174	598,452
1年内償還予定の社債	114,276	112,600
1年内返済予定の長期借入金	3 214,285	3 212,787
コマーシャル・ペーパー	872,400	866,000
債権流動化に伴う支払債務	3, 9 81,340	3, 9 45,714
リース債務	12,229	9,931
未払法人税等	8,706	13,495
割賦未実現利益	45,334	38,375
賞与引当金	2,280	2,365
役員賞与引当金	6	27
賃貸資産保守引当金	186	206
在外子会社清算損失引当金	321	-
その他の流動負債	3 102,416	3 90,973
流動負債合計	2,212,534	2,073,934
固定負債		
社債	269,000	266,400
長期借入金	3 848,532	3 803,285
債権流動化に伴う長期支払債務	3, 9 70,916	3, 9 56,229
リース債務	30,030	30,651
資産除去債務	-	11,526
繰延税金負債	8,305	8,070
退職給付引当金	2,496	2,757
役員退職慰労引当金	145	164
債務保証損失引当金	13	8
負ののれん	427	401
その他の固定負債	3 75,866	3 77,903
固定負債合計	1,305,735	1,257,399
負債合計	3,518,269	3,331,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,789	166,789
利益剰余金	156,353	177,603
自己株式	74	74
株主資本合計	356,264	377,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	1,505
繰延ヘッジ損益	1,582	1,228
為替換算調整勘定	2,886	4,056
その他の包括利益累計額合計	4,553	3,779
新株予約権	180	343
少数株主持分	14,999	15,724
純資産合計	366,891	389,802
負債純資産合計	3,885,161	3,721,136

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	747,043	724,762
売上原価	637,474	606,033
売上総利益	109,569	118,729
販売費及び一般管理費	1 83,755	1 62,846
営業利益	25,813	55,882
営業外収益		
受取利息	46	22
受取配当金	1,209	856
デリバティブ評価益	121	-
受取賃貸料	496	326
受取保険金	44	120
持分法による投資利益	64	1,152
その他の営業外収益	1,409	1,339
営業外収益合計	3,391	3,816
営業外費用		
支払利息	2,455	2,278
支払手数料	238	61
投資事業組合運用損	-	813
その他の営業外費用	689	237
営業外費用合計	3,383	3,392
経常利益	25,821	56,307
特別利益		
投資有価証券売却益	102	984
償却債権取立益	1,641	2,494
段階取得に係る差益	3,347	-
負ののれん発生益	9,058	194
特別利益合計	14,150	3,673
特別損失		
投資有価証券評価損	449	1,798
投資有価証券売却損	18	308
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	305	-
在外子会社清算損失引当金繰入額	321	-
ソフトウェア臨時償却費等	524	-
持分変動損失	-	1,501
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	393
災害に伴う貸倒引当金繰入額	-	2 9,728
事務所移転費用	207	-
特別損失合計	1,827	13,730
税金等調整前当期純利益	38,144	46,249
法人税、住民税及び事業税	18,900	21,407
法人税等調整額	3,018	2,181
法人税等合計	15,882	19,226
少数株主損益調整前当期純利益	22,261	27,023
少数株主利益	1,534	1,267
当期純利益	20,727	25,755

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	27,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,601
繰延ヘッジ損益	-	349
為替換算調整勘定	-	1,160
持分法適用会社に対する持分相当額	-	32
その他の包括利益合計	-	2 758
包括利益	-	1 27,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	26,529
少数株主に係る包括利益	-	1,252

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,196	33,196
当期末残高	33,196	33,196
資本剰余金		
前期末残高	166,789	166,789
当期末残高	166,789	166,789
利益剰余金		
前期末残高	139,857	156,353
当期変動額		
剰余金の配当	4,209	4,388
当期純利益	20,727	25,755
連結範囲の変動	22	51
持分法の適用範囲の変動	-	66
当期変動額合計	16,495	21,250
当期末残高	156,353	177,603
自己株式		
前期末残高	74	74
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	74	74
株主資本合計		
前期末残高	339,768	356,264
当期変動額		
剰余金の配当	4,209	4,388
当期純利益	20,727	25,755
連結範囲の変動	22	51
持分法の適用範囲の変動	-	66
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	16,495	21,249
当期末残高	356,264	377,514

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,104	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,020	1,589
当期変動額合計	5,020	1,589
当期末残高	83	1,505
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	618	1,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	964	353
当期変動額合計	964	353
当期末残高	1,582	1,228
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,081	2,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,194	1,170
当期変動額合計	2,194	1,170
当期末残高	2,886	4,056
新株予約権		
前期末残高	-	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	162
当期変動額合計	180	162
当期末残高	180	343
少数株主持分		
前期末残高	13,669	14,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,330	724
当期変動額合計	1,330	724
当期末残高	14,999	15,724
純資産合計		
前期末残高	342,633	366,891
当期変動額		
剰余金の配当	4,209	4,388
当期純利益	20,727	25,755
連結範囲の変動	22	51
持分法の適用範囲の変動	-	66
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,762	1,660
当期変動額合計	24,258	22,910
当期末残高	366,891	389,802

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,144	46,249
賃貸資産減価償却費	62,799	73,035
賃貸資産除却損及び売却原価	19,958	12,955
社用資産減価償却費及び除却損	3,372	3,896
のれん償却額	2,993	2,993
負ののれん償却額	25	25
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,725	11,040
その他の引当金の増減額（は減少）	2 7	2 418
受取利息及び受取配当金	1,255	878
資金原価及び支払利息	29,371	22,780
投資有価証券評価損益（は益）	449	1,798
投資有価証券売却損益（は益）	84	676
持分変動損益（は益）	-	1,501
段階取得に係る差損益（は益）	3,347	-
負ののれん発生益	9,058	194
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	305	-
在外子会社清算損失引当金繰入額	321	-
賃貸料等未収入金の増減額（は増加）	5,111	3,228
割賦債権の増減額（は増加）	68,498	48,772
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	56,702	41,860
貸付債権の増減額（は増加）	31,834	12,440
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額（は増加）	13,652	27,928
賃貸資産の取得による増加	175,435	108,404
仕入債務の増減額（は減少）	29,470	2,399
その他	44,865	60,571
小計	94,530	263,693
利息及び配当金の受取額	1,255	878
利息の支払額	30,016	23,755
法人税等の支払額	13,755	16,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,013	224,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	7,427	5,034
投資有価証券の取得による支出	3,791	5,310
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,195	4,765
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 6,184	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	195	-
子会社株式の取得による支出	140	270
定期預金の払戻による収入	4,623	7
その他	115	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,415	5,402

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	167,712	78,675
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	20,500	6,400
債権流動化による収入	171,000	109,500
債権流動化の返済による支出	181,703	159,812
長期借入れによる収入	218,026	178,319
長期借入金の返済による支出	187,037	224,716
社債の発行による収入	217,877	109,644
社債の償還による支出	127,452	114,270
配当金の支払額	4,209	4,388
その他	732	896
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,443	191,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	161
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	41,773	27,047
現金及び現金同等物の期首残高	54,653	12,980
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	101	380
現金及び現金同等物の期末残高	12,980	40,408

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 86社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。 MARGUERITE SHIPPING S.A.他2社は、設立したことにより、(株)御幸ビルディングは、株式を追加取得し子会社としたことにより、MULプリンシパル・インベストメンツ(株)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 また、合同会社セゴビア・インベストメント他2社は、当社の子会社が同社に係る匿名組合出資持分を譲り受けたこと、また、同社における当社からの資金調達の状況と合わせ、当社が実質的に同社の意思決定機関を支配しているものと判断し、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 Diamond Lease(U.S.A.), Inc.他4社は、清算終了したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ダイヤアース(有) MULビジネス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうちダイヤアース(有)他227社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その資産、負債及び損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、連結の範囲から除外しております。 非連結子会社のうちMULビジネス(株)他44社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等の名称等 (株)たらみ他1社 (子会社としなかった理由) プライベート・エクイティ事業を営む連結子会社が、主たる営業として行う投資育成目的による株式の所有であって、支配を目的とするものではないことから、子会社として取り扱っておりません。 なお、当該株式(営業投資有価証券)は当連結会計年度に取得し、投資有価証券に含めて表示しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 87社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。 M EXOCOETIDAE S.A.は、設立したことにより、MUL AVIATION CAPITAL LIMITED他2社は重要性が増加したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 SIRIUS MARITIMA SHIPHOLDING S.A.他2社は、清算終了したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ダイヤアース(有) MULビジネス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうちダイヤアース(有)他204社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その資産、負債及び損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、連結の範囲から除外しております。 非連結子会社のうちMULビジネス(株)他43社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等の名称等 (株)たらみ他1社 (子会社としなかった理由) プライベート・エクイティ事業を営む連結子会社が、主たる営業として行う投資育成目的による株式の所有であって、支配を目的とするものではないことから、子会社として取り扱っておりません。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数</p> <p style="text-align: right;">6社</p> <p>三菱電機クレジット(株) 三菱オートリース・ホールディング(株) 三菱オートリース(株) テクノレント(株) Emerald Engine Leasing Ltd. International Automotive Holding B.V.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称等</p> <p>ダイヤアース(有)(非連結子会社) MULビジネス(株)(非連結子会社) あおぎんリース(株)(関連会社)</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>非連結子会社のうちダイヤアース(有)他227社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社のうちMULビジネス(株)他44社及び関連会社のうちあおぎんリース(株)他22社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち在外子会社65社の決算日は12月31日であり、合同会社セゴビア・インベストメント、合同会社メリダ、合同会社G2の決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、合同会社G2については、連結決算日において仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を使用し、他の会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数</p> <p style="text-align: right;">5社</p> <p>三菱電機クレジット(株) 三菱オートリース・ホールディング(株) 三菱オートリース(株) テクノレント(株) Emerald Engine Leasing Ltd.</p> <p>International Automotive Holding B.V.は、議決権の所有割合が低下し、関連会社でなくなったことにより、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称等</p> <p>ダイヤアース(有)(非連結子会社) MULビジネス(株)(非連結子会社) あおぎんリース(株)(関連会社)</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>非連結子会社のうちダイヤアース(有)他204社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社のうちMULビジネス(株)他43社及び関連会社のうちあおぎんリース(株)他25社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち在外子会社65社の決算日は12月31日であり、合同会社セゴビア・インベストメント、合同会社メリダ、合同会社G2の決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等(営業有価証券)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 <p>その他有価証券のうち、上記以外のもの(営業投資有価証券を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は114百万円増加、投資有価証券は2,188百万円増加、繰延税金資産は937百万円減少、その他有価証券評価差額金は1,365百万円増加しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該個所に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等(営業有価証券)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>その他有価証券のうち、上記以外のもの(営業投資有価証券を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(ハ) たな卸資産 主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 賃貸資産 主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 社用資産(リース賃借資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 器具備品 2年~20年</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産(のれんを除く) 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年~8年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ニ) リース賃借資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等(破綻先及び実質破綻先に対する債権)については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,313百万円であります。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 賃貸資産 同左</p> <p>(ロ) 社用資産(リース賃借資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産(のれんを除く) 同左</p> <p>(ニ) リース賃借資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等(破綻先及び実質破綻先に対する債権)については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,698百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、役員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(ニ) 賃貸資産保守引当金 一部の国内連結子会社は、リース期間中に発生が見込まれるリース車両整備費用等の支出に備えるため、発生見込額のうち、既経過リース期間に対応する額を計上しております。</p> <p>(ホ) 在外子会社清算損失引当金 清算予定の在外非連結子会社に対する投資に対し、主に出資時と清算時の為替変動により生じる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(ニ) 賃貸資産保守引当金 同左</p> <p>(ホ)</p> <p>(ヘ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ト) 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上してはありますが、平成21年6月26日の定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の取締役及び監査役に対し退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>また、同日付の取締役会において、執行役員(取締役兼務を除く)についても同様の決議をいたしました。</p> <p>なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額257百万円については、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>(チ) 債務保証損失引当金 一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (イ) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高及び売上原価を計上しております。</p> <p>(ロ) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップの円貨額に換算しております。</p> <p>在外連結子会社の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(ト) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(チ) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (イ) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 同左</p> <p>(ロ) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、通貨スワップ等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップ等の円貨額に換算しております。</p> <p>在外連結子会社の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジを採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象...借入金、社債及び営業貸付金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、常務会で定められた社内規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース料債権及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達は短期変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理(ALM)に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替変動リスクについては、個別の外貨建資産、負債等を対象に通貨スワップ及び為替予約によるヘッジを行っております。</p> <p>なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。</p> <p>また、連結子会社のデリバティブ取引は、当社の社内規程を準用し、取引期間中において四半期毎に、デリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれん及び平成21年3月31日以前に発生した負のれんは、15年間又は20年間で均等償却しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジを採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理を採用しております。</p> <p>また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引、金利キャップ取引、通貨金利スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象...借入金、社債、リース債権及び営業貸付金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、常務会で定められた社内規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース料債権及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達は変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理(ALM)に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替変動リスクについては、個別の外貨建資産、負債等を対象に通貨スワップ及び為替予約によるヘッジを行っております。</p> <p>なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。</p> <p>また、連結子会社のデリバティブ取引は、当社の社内規程を準用し、取引期間中において四半期毎に、デリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等(営業有価証券)の会計処理 当該債券等は、「投資有価証券」に205,658百万円、「有価証券」に94,158百万円を含めて計上しております。 なお、当該金融収益(利息収入及び償還差額並びに組合損益持分相当額)は「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>(ロ) 投資育成目的で所有する株式(営業投資有価証券)の会計処理 当該株式は、「投資有価証券」に4,456百万円を含めて計上しております。</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等(営業有価証券)の会計処理 当該債券等は、「投資有価証券」に189,835百万円、「有価証券」に74,693百万円を含めて計上しております。 なお、当該金融収益(利息収入及び償還差額並びに組合損益持分相当額)は「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>(ロ) 投資育成目的で所有する株式(営業投資有価証券)の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益は77百万円、営業利益及び経常利益は146百万円、税金等調整前当期純利益は539百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の期首計上額は10,824百万円であります。このうち、3,391百万円は、前連結会計年度末において将来の除去費用を見積り、その他の流動負債に計上していた金額であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等(営業有価証券)の増減額として掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額(は増加)」は、投資育成目的等で所有する株式(営業投資有価証券)を保有することとなったことに伴い、当連結会計年度より営業有価証券と営業投資有価証券の増減を併せて「営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額(は増加)」として掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において当該勘定に含まれる営業有価証券の増減額は18,109百万円、営業投資有価証券の増減額は4,456百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.</p> <p>2. 前連結会計年度まで「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は223百万円でありませぬ。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>平成21年9月28日付取締役会決議に係るストック・オプションを当連結会計年度に付与したことに伴い、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 改正平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 非連結子会社等に対する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">19,369百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">9,239百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">5,441百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">168,279百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">6,411百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>割賦債権</td> <td style="text-align: right;">12,953百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">136,010百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">74,348百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">50,323百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,649百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">278,500百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">73,881百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債権流動化に伴う支払債務</td> <td style="text-align: right;">152,256百万円</td> </tr> <tr> <td>(長期を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,014百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">228,156百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 担保資産のうち営業貸付金1,483百万円及び投資有価証券4,649百万円は、出資先が有する金融機関からの借入債務に対する担保として根質権が設定されているものであります。</p> <p>4 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、賃貸資産について圧縮記帳を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当連結会計年度圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> </table> <p>5 その他の営業貸付債権 その他の営業貸付債権は、ファクタリング等の金融債権であります。</p>	投資有価証券(株式)	19,369百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	9,239百万円)	投資有価証券(その他)	5,441百万円	賃貸資産の減価償却累計額	168,279百万円	社用資産の減価償却累計額	6,411百万円	割賦債権	12,953百万円	リース債権及びリース投資資産	136,010百万円	営業貸付金	74,348百万円	賃貸資産	50,323百万円	その他の無形固定資産	213百万円	投資有価証券	4,649百万円	合計	278,500百万円	長期借入金	73,881百万円	(1年内返済予定を含む)		債権流動化に伴う支払債務	152,256百万円	(長期を含む)		その他の流動負債	4百万円	その他の固定負債	2,014百万円	合計	228,156百万円	当連結会計年度圧縮記帳額	253百万円	圧縮記帳累計額	1,012百万円	<p>1 非連結子会社等に対する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">15,545百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">10,490百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">6,409百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">217,888百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">7,017百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">82,206百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">80,302百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">70,575百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,683百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">237,982百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,674百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債権流動化に伴う支払債務</td> <td style="text-align: right;">101,944百万円</td> </tr> <tr> <td>(長期を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">173,229百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 担保資産のうち営業貸付金2,830百万円及び投資有価証券4,683百万円は、出資先が有する金融機関からの借入債務に対する担保として根質権が設定されているものであります。</p> <p>4 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、賃貸資産について圧縮記帳を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当連結会計年度圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">1,366百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">2,378百万円</td> </tr> </table> <p>5 その他の営業貸付債権 同左</p>	投資有価証券(株式)	15,545百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	10,490百万円)	投資有価証券(その他)	6,409百万円	賃貸資産の減価償却累計額	217,888百万円	社用資産の減価償却累計額	7,017百万円	リース債権及びリース投資資産	82,206百万円	営業貸付金	80,302百万円	賃貸資産	70,575百万円	その他の無形固定資産	213百万円	投資有価証券	4,683百万円	合計	237,982百万円	長期借入金	69,674百万円	(1年内返済予定を含む)		債権流動化に伴う支払債務	101,944百万円	(長期を含む)		その他の流動負債	69百万円	その他の固定負債	1,540百万円	合計	173,229百万円	当連結会計年度圧縮記帳額	1,366百万円	圧縮記帳累計額	2,378百万円
投資有価証券(株式)	19,369百万円																																																																																		
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	9,239百万円)																																																																																		
投資有価証券(その他)	5,441百万円																																																																																		
賃貸資産の減価償却累計額	168,279百万円																																																																																		
社用資産の減価償却累計額	6,411百万円																																																																																		
割賦債権	12,953百万円																																																																																		
リース債権及びリース投資資産	136,010百万円																																																																																		
営業貸付金	74,348百万円																																																																																		
賃貸資産	50,323百万円																																																																																		
その他の無形固定資産	213百万円																																																																																		
投資有価証券	4,649百万円																																																																																		
合計	278,500百万円																																																																																		
長期借入金	73,881百万円																																																																																		
(1年内返済予定を含む)																																																																																			
債権流動化に伴う支払債務	152,256百万円																																																																																		
(長期を含む)																																																																																			
その他の流動負債	4百万円																																																																																		
その他の固定負債	2,014百万円																																																																																		
合計	228,156百万円																																																																																		
当連結会計年度圧縮記帳額	253百万円																																																																																		
圧縮記帳累計額	1,012百万円																																																																																		
投資有価証券(株式)	15,545百万円																																																																																		
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	10,490百万円)																																																																																		
投資有価証券(その他)	6,409百万円																																																																																		
賃貸資産の減価償却累計額	217,888百万円																																																																																		
社用資産の減価償却累計額	7,017百万円																																																																																		
リース債権及びリース投資資産	82,206百万円																																																																																		
営業貸付金	80,302百万円																																																																																		
賃貸資産	70,575百万円																																																																																		
その他の無形固定資産	213百万円																																																																																		
投資有価証券	4,683百万円																																																																																		
合計	237,982百万円																																																																																		
長期借入金	69,674百万円																																																																																		
(1年内返済予定を含む)																																																																																			
債権流動化に伴う支払債務	101,944百万円																																																																																		
(長期を含む)																																																																																			
その他の流動負債	69百万円																																																																																		
その他の固定負債	1,540百万円																																																																																		
合計	173,229百万円																																																																																		
当連結会計年度圧縮記帳額	1,366百万円																																																																																		
圧縮記帳累計額	2,378百万円																																																																																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>6 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">161,614百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,392百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,222百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当連結会計年度末の未実行残高108,833百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">286,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,000百万円</td> </tr> </table> <p>8 偶発債務</p> <p>銀行借入金に対する保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>Odebrecht Drilling Services LLC</td> <td style="text-align: right;">1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の個人及び法人 159件</td> <td style="text-align: right;">5,186百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,620百万円</td> </tr> </table> <p>9 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主にリース債権流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理しているものであります。</p> <p>10 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、貸付有価証券89百万円が含まれております。</p>	貸出コミットメントの総額	161,614百万円	貸出実行残高	14,392百万円	差引額	147,222百万円	特定融資枠契約の総額	286,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	286,000百万円	従業員(住宅資金)	206百万円	Odebrecht Drilling Services LLC	1,226百万円	その他の個人及び法人 159件	5,186百万円	合計	6,620百万円	<p>6 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">145,223百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,814百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,409百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当連結会計年度末の未実行残高97,289百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関15社と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000百万円</td> </tr> </table> <p>8 偶発債務</p> <p>銀行借入金に対する保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>Odebrecht Drilling Services LLC</td> <td style="text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>成都神鋼建機融資租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン</td> <td style="text-align: right;">1,152百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の個人及び法人 143件</td> <td style="text-align: right;">6,047百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,884百万円</td> </tr> </table> <p>9 同左</p> <p>10 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、貸付有価証券76百万円が含まれております。</p>	貸出コミットメントの総額	145,223百万円	貸出実行残高	11,814百万円	差引額	133,409百万円	特定融資枠契約の総額	300,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	300,000百万円	従業員(住宅資金)	189百万円	Odebrecht Drilling Services LLC	1,279百万円	成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,215百万円	(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン	1,152百万円	その他の個人及び法人 143件	6,047百万円	合計	9,884百万円
貸出コミットメントの総額	161,614百万円																																												
貸出実行残高	14,392百万円																																												
差引額	147,222百万円																																												
特定融資枠契約の総額	286,000百万円																																												
借入実行残高	-百万円																																												
差引額	286,000百万円																																												
従業員(住宅資金)	206百万円																																												
Odebrecht Drilling Services LLC	1,226百万円																																												
その他の個人及び法人 159件	5,186百万円																																												
合計	6,620百万円																																												
貸出コミットメントの総額	145,223百万円																																												
貸出実行残高	11,814百万円																																												
差引額	133,409百万円																																												
特定融資枠契約の総額	300,000百万円																																												
借入実行残高	-百万円																																												
差引額	300,000百万円																																												
従業員(住宅資金)	189百万円																																												
Odebrecht Drilling Services LLC	1,279百万円																																												
成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,215百万円																																												
(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン	1,152百万円																																												
その他の個人及び法人 143件	6,047百万円																																												
合計	9,884百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,083百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与・手当</td> <td style="text-align: right;">13,066百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,276百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	貸倒引当金繰入額	39,083百万円	従業員給料・賞与・手当	13,066百万円	賞与引当金繰入額	2,276百万円	退職給付費用	1,510百万円	役員賞与引当金繰入額	6百万円	役員退職慰労引当金繰入額	86百万円	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,447百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与・手当</td> <td style="text-align: right;">13,829百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,365百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,485百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>2 災害に伴う貸倒引当金繰入額 平成23年3月に発生した東日本大震災に伴い、一般債権等の回収不能見込額を追加計上しております。</p>	貸倒引当金繰入額	16,447百万円	従業員給料・賞与・手当	13,829百万円	賞与引当金繰入額	2,365百万円	退職給付費用	1,485百万円	役員賞与引当金繰入額	27百万円	役員退職慰労引当金繰入額	54百万円
貸倒引当金繰入額	39,083百万円																								
従業員給料・賞与・手当	13,066百万円																								
賞与引当金繰入額	2,276百万円																								
退職給付費用	1,510百万円																								
役員賞与引当金繰入額	6百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	86百万円																								
貸倒引当金繰入額	16,447百万円																								
従業員給料・賞与・手当	13,829百万円																								
賞与引当金繰入額	2,365百万円																								
退職給付費用	1,485百万円																								
役員賞与引当金繰入額	27百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	26,978 百万円
少数株主に係る包括利益	1,601 百万円
計	28,579 百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,021 百万円
繰延ヘッジ損益	963 百万円
為替換算調整勘定	2,197 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	62 百万円
計	6,318 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	89,583	-	-	89,583
合計	89,583	-	-	89,583
自己株式				
普通株式(注)	26	0	-	26
合計	26	0	-	26

(注)普通株式の自己株式の株式数増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	180
合計		-	-	-	-	-	180

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	2,059	23	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	2,149	24	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	2,149	利益剰余金	24	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	89,583	-	-	89,583
合計	89,583	-	-	89,583
自己株式				
普通株式（注）	26	0	-	26
合計	26	0	-	26

（注）普通株式の自己株式の株式数増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	343
合計		-	-	-	-	-	343

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	2,149	24	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	2,238	25	平成22年9月30日	平成22年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	2,238	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,597百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>使途制限付信託預金(注)</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,980百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 建物賃貸借契約に基づきテナントから預っている敷金保証金の返還等のために留保されている信託預金であります。</p> <p>2 その他の引当金の増減額(は減少) 退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額であります。</p> <p>3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)御幸ビルディングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,316百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">69,398百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,372百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">44,856百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">8,620百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,450百万円</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差益</td> <td style="text-align: right;">3,347百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,992百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,926百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,184百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,597百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17百万円	使途制限付信託預金(注)	599百万円	現金及び現金同等物	12,980百万円	流動資産	4,316百万円	固定資産	69,398百万円	流動負債	3,372百万円	固定負債	44,856百万円	負ののれん	8,620百万円	少数株主持分	414百万円	子会社株式の取得価額	16,450百万円	段階取得に係る差益	3,347百万円	支配獲得時までの取得価額	2,992百万円	現金及び現金同等物	3,926百万円	差引：取得による支出	6,184百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,401百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>使途制限付信託預金(注)</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,408百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 その他の引当金の増減額(は減少) 同左</p> <p>3</p>	現金及び預金勘定	41,401百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円	使途制限付信託預金(注)	982百万円	現金及び現金同等物	40,408百万円
現金及び預金勘定	13,597百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17百万円																																						
使途制限付信託預金(注)	599百万円																																						
現金及び現金同等物	12,980百万円																																						
流動資産	4,316百万円																																						
固定資産	69,398百万円																																						
流動負債	3,372百万円																																						
固定負債	44,856百万円																																						
負ののれん	8,620百万円																																						
少数株主持分	414百万円																																						
子会社株式の取得価額	16,450百万円																																						
段階取得に係る差益	3,347百万円																																						
支配獲得時までの取得価額	2,992百万円																																						
現金及び現金同等物	3,926百万円																																						
差引：取得による支出	6,184百万円																																						
現金及び預金勘定	41,401百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円																																						
使途制限付信託預金(注)	982百万円																																						
現金及び現金同等物	40,408百万円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)</p> <p>1. 借手側(所有権移転外ファイナンス・リースのうち、当社及び連結子会社が借手となっているリース取引)</p> <p>リース賃借資産の内容 車両及び通信用機器</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース契約締結日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産・ 社用資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">一年以内</td> <td style="text-align: center;">一年超</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産・ 社用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	取得価額 相当額	40	4	45	減価償却累 計額相当額	34	4	39	期末残高 相当額	6	0	6		一年以内	一年超	合計		4	1	6	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	<p>ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)</p> <p>1. 借手側(所有権移転外ファイナンス・リースのうち、当社及び連結子会社が借手となっているリース取引)</p> <p>リース賃借資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース契約締結日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産・ 社用資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">一年以内</td> <td style="text-align: center;">一年超</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産・ 社用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	取得価額 相当額	17	-	17	減価償却累 計額相当額	16	-	16	期末残高 相当額	1	-	1		一年以内	一年超	合計		1	0	1	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円
	有形固定資産・ 社用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																						
取得価額 相当額	40	4	45																																																						
減価償却累 計額相当額	34	4	39																																																						
期末残高 相当額	6	0	6																																																						
	一年以内	一年超	合計																																																						
	4	1	6																																																						
支払リース料	15百万円																																																								
減価償却費相当額	15百万円																																																								
	有形固定資産・ 社用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																						
取得価額 相当額	17	-	17																																																						
減価償却累 計額相当額	16	-	16																																																						
期末残高 相当額	1	-	1																																																						
	一年以内	一年超	合計																																																						
	1	0	1																																																						
支払リース料	3百万円																																																								
減価償却費相当額	3百万円																																																								

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>2. 貸手側(当社及び連結子会社が貸手となっているリース取引)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,410,834百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">73,434百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">330,455百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153,813百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 60%;">リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">34,375</td><td style="text-align: center;">386,848</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">25,413</td><td style="text-align: center;">294,726</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">21,534</td><td style="text-align: center;">221,057</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">13,782</td><td style="text-align: center;">150,325</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">7,852</td><td style="text-align: center;">89,894</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">12,942</td><td style="text-align: center;">267,981</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">115,901</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,410,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) リース契約締結日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が4,898百万円多く計上されております。</p>	リース料債権部分	1,410,834百万円	見積残存価額部分	73,434百万円	受取利息相当額	330,455百万円	合計	1,153,813百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)	1年以内	34,375	386,848	1年超 2年以内	25,413	294,726	2年超 3年以内	21,534	221,057	3年超 4年以内	13,782	150,325	4年超 5年以内	7,852	89,894	5年超	12,942	267,981	合計	115,901	1,410,834	<p>2. 貸手側(当社及び連結子会社が貸手となっているリース取引)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,298,758百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">59,403百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">292,534百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,627百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 60%;">リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">37,986</td><td style="text-align: center;">358,990</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">32,450</td><td style="text-align: center;">270,544</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">23,920</td><td style="text-align: center;">198,770</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">15,715</td><td style="text-align: center;">135,221</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">11,294</td><td style="text-align: center;">87,880</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">24,216</td><td style="text-align: center;">247,351</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">145,582</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,298,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) リース契約締結日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が6,921百万円多く計上されております。</p>	リース料債権部分	1,298,758百万円	見積残存価額部分	59,403百万円	受取利息相当額	292,534百万円	合計	1,065,627百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)	1年以内	37,986	358,990	1年超 2年以内	32,450	270,544	2年超 3年以内	23,920	198,770	3年超 4年以内	15,715	135,221	4年超 5年以内	11,294	87,880	5年超	24,216	247,351	合計	145,582	1,298,758
リース料債権部分	1,410,834百万円																																																																
見積残存価額部分	73,434百万円																																																																
受取利息相当額	330,455百万円																																																																
合計	1,153,813百万円																																																																
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)																																																															
1年以内	34,375	386,848																																																															
1年超 2年以内	25,413	294,726																																																															
2年超 3年以内	21,534	221,057																																																															
3年超 4年以内	13,782	150,325																																																															
4年超 5年以内	7,852	89,894																																																															
5年超	12,942	267,981																																																															
合計	115,901	1,410,834																																																															
リース料債権部分	1,298,758百万円																																																																
見積残存価額部分	59,403百万円																																																																
受取利息相当額	292,534百万円																																																																
合計	1,065,627百万円																																																																
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)																																																															
1年以内	37,986	358,990																																																															
1年超 2年以内	32,450	270,544																																																															
2年超 3年以内	23,920	198,770																																																															
3年超 4年以内	15,715	135,221																																																															
4年超 5年以内	11,294	87,880																																																															
5年超	24,216	247,351																																																															
合計	145,582	1,298,758																																																															

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																														
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側(当社及び連結子会社が借手となっているリース取引)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,289</td> <td style="text-align: center;">1,494</td> <td style="text-align: center;">2,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸手側(当社及び連結子会社が貸手となっているリース取引)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">60,746</td> <td style="text-align: center;">142,412</td> <td style="text-align: center;">203,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>転リース取引及び協調リース取引</p> <p>転リース取引及び協調リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">1. 転リース取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,676百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,736百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. 協調リース取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権</td> <td style="text-align: right;">16,199百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">23,778百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">40,503百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(単位:百万円)			一年以内	一年超	合計	1,289	1,494	2,784	(単位:百万円)			一年以内	一年超	合計	60,746	142,412	203,159	1. 転リース取引			リース投資資産	1,676百万円		リース債務	1,736百万円		2. 協調リース取引			リース債権	16,199百万円		リース投資資産	23,778百万円		リース債務	40,503百万円		<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側(当社及び連結子会社が借手となっているリース取引)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,935</td> <td style="text-align: center;">1,795</td> <td style="text-align: center;">3,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸手側(当社及び連結子会社が貸手となっているリース取引)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">72,716</td> <td style="text-align: center;">150,651</td> <td style="text-align: center;">223,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>転リース取引及び協調リース取引</p> <p>転リース取引及び協調リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">1. 転リース取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,138百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,202百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. 協調リース取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権</td> <td style="text-align: right;">12,667百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">26,034百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">39,336百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(単位:百万円)			一年以内	一年超	合計	1,935	1,795	3,730	(単位:百万円)			一年以内	一年超	合計	72,716	150,651	223,367	1. 転リース取引			リース投資資産	1,138百万円		リース債務	1,202百万円		2. 協調リース取引			リース債権	12,667百万円		リース投資資産	26,034百万円		リース債務	39,336百万円	
(単位:百万円)																																																																															
一年以内	一年超	合計																																																																													
1,289	1,494	2,784																																																																													
(単位:百万円)																																																																															
一年以内	一年超	合計																																																																													
60,746	142,412	203,159																																																																													
1. 転リース取引																																																																															
リース投資資産	1,676百万円																																																																														
リース債務	1,736百万円																																																																														
2. 協調リース取引																																																																															
リース債権	16,199百万円																																																																														
リース投資資産	23,778百万円																																																																														
リース債務	40,503百万円																																																																														
(単位:百万円)																																																																															
一年以内	一年超	合計																																																																													
1,935	1,795	3,730																																																																													
(単位:百万円)																																																																															
一年以内	一年超	合計																																																																													
72,716	150,651	223,367																																																																													
1. 転リース取引																																																																															
リース投資資産	1,138百万円																																																																														
リース債務	1,202百万円																																																																														
2. 協調リース取引																																																																															
リース債権	12,667百万円																																																																														
リース投資資産	26,034百万円																																																																														
リース債務	39,336百万円																																																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループはリース取引、割賦取引、金融取引を中心とする事業を行っております。

これらの事業を行うため、銀行借入等による間接金融の他、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。

資産運用と資金調達の金利形態や契約期間等のミスマッチによって発生する金利変動リスクを適正に管理運営するため、資産・負債の総合管理(ALM)を行っております。

また、デリバティブ取引については、金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために取組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主に、リース取引、割賦取引、金融取引に係る債権であり、取引先等の破綻によりリース料等の不払いが発生する与信リスクがあります。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、組合出資金であり、事業推進目的及び金融収益を得る営業目的で保有しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクを内包しております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化に伴う支払債務は、一定の環境の下で当グループが市場から調達できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しております。また、変動金利の支払債務については、金利の変動リスクを内包しております。

当グループの主たる営業資産はリース料債権及び割賦債権であり、これらの資金運用は固定金利であります。また、金融取引に係る債権にも固定金利の債権があります。一方、資金調達の中には変動金利のものがあり、これらは、金利変動による市場リスクを内包しております。かかる金利変動リスクを包括的にヘッジする目的及び個別営業案件の利鞘を確定し安定した収益を確保する目的で金利関連のデリバティブ取引を行っております。また、個別の外貨建資産、負債等の為替リスクをヘッジするために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。

当グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

当グループが行っているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。なお、当グループが行っているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産、負債等の金利及び為替変動リスクを軽減することを目的としているため、デリバティブ取引が当グループ全体の市場リスクを軽減する役割を果たしております。

また、当グループのデリバティブ取引の契約先の大部分は信用度の高い内外の銀行及び証券会社であるため、現時点では相手先の契約不履行により信用リスクが顕在化する可能性は極めて低いと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当グループは、信用リスク管理規程に従い、全体戦略、資本の状況、信用等级ポートフォリオの特性等を踏まえ、個別与信判断、取引先グループ毎の与信状況管理等を行っております。この与信管理は営業部門及び審査部門により行われ、定期的にリスク管理委員会、常務会、取締役会にて審議、報告を行っております。また、監査部門において与信運営及び管理状況の検証・監査を行っております。

市場リスクの管理

当グループでは、市場リスク管理規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクを内包する市場関連業務の管理を行っております。

() 金利変動リスクの管理

金利変動リスクを適正に管理運営するため、金利情勢を常時注視することはもちろんのこと、資産運用と資金調達の金利形態や契約期間等のミスマッチの状況も随時把握しております。金利変動リスクの状況につきましては、役員及び関連する部署の部門長で構成するALM委員会を毎月開催し、マーケットの情勢や、資産・負債のポートフォリオ分析の検討を行い、当面のリスク管理や新規調達等の対応方針を協議、決定することとしております。

() 為替リスクの管理

為替変動リスクは、外貨建資産に見合う外貨建負債を個別に調達する他、通貨関連のデリバティブ取引を用いることで管理しています。為替変動リスクの状況については、定期的に担当役員へ報告を行うことに加え、リスク管理委員会に報告しております。

() 価格変動リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の価格変動リスクについては、定期的に担当役員へ報告を行うことに加え、特に時価のある有価証券及び投資有価証券について、リスク管理委員会に報告しております。なお、株式はその多くが取引推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況のモニタリングや取引状況の確認を実施して保有を継続するかどうかを判断しております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引は常務会で定められた社内規程に基づき財務部が執行し、その決裁権限は担当役員が有しております。金利変動リスクについてはALMによりオンバランスの資産、負債等を含めて総合的に管理し、為替変動リスクについては個別案件毎に管理しております。これらデリバティブ取引の状況は、四半期毎に常務会に報告しております。

また、取引先別の格付けに応じた取引限度枠を設けることにより契約不履行による信用リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループは、グループ全体の資金管理状況を把握するとともに、長短の調達バランスの調整などを行っております。また、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得や、資金調達手段の多様化を進めることで、資金流動性の確保に努めております。資金調達に係る流動性リスクの管理につきましては、当社の資金流動性リスク管理規程に従い、調達環境におけるリスク顕在化の蓋然性をモニタリングし、毎月、流動性リスクの状況を担当役員へ報告するとともに、担当役員が流動性リスクのステージ判定を行い、判定結果は、ALM委員会ならびにリスク管理委員会に報告しております。また、各ステージ毎にコンティンジェンシープランを整備し、不測の事態が発生した場合に適切なプランの発動が行える体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」における契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,597	13,597	-
(2) 割賦債権(*1) 貸倒引当金(*2)	297,051 3,248		
(3) リース債権及びリース投資資産(*3) 貸倒引当金(*2)	293,803 1,185,012 6,605	316,574	22,770
(4) 営業貸付金 貸倒引当金(*2)	1,178,407 1,146,470 10,803	1,269,196	90,789
(5) その他の営業貸付債権 貸倒引当金(*2)	1,135,666 76,300 564	1,168,627	32,960
(6) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	75,735 264,210	76,304 264,210	568 -
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	46,351 6,802 39,549		
資産計	3,000,969	3,148,058	147,089
(1) 支払手形及び買掛金	80,574	80,574	-
(2) 短期借入金	678,174	678,174	-
(3) コマーシャル・ペーパー	872,400	872,400	-
(4) 社債	383,276	385,120	1,844
(5) 長期借入金	1,062,818	1,068,219	5,400
(6) 債権流動化に伴う支払債務	152,256	152,810	553
負債計	3,229,500	3,237,299	7,799
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	65	65	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,174)	(3,174)	-
デリバティブ取引計	(3,109)	(3,109)	-

(*1) 連結貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

(*2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、破産更生債権等は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 連結貸借対照表価額との差額は、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額73,434百万円であります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権

内部格付、期間等に基づく区分ごとに、回収予定額の合計額を同様の新規割賦販売を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) リース債権及びリース投資資産

内部格付、期間等に基づく区分ごとに、回収予定額から維持管理費用見積額を控除した額の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利(*)によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた営業貸付金(下記「デリバティブ取引」参照)について、金利スワップと一体として処理した結果の金利が変動金利となったものを含んでおります。

(5) その他の営業貸付債権

貸付金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格もしくは取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いた金額によっております。また、債券及び信託受益権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いた金額によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いた金額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していると考えられるため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当グループが発行する社債のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、長期間で決済されるもので変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、かつ当グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。これらを除く社債は、一定の期間ごとに区分した社債の元利金の合計額(*)を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた社債(下記「デリバティブ取引」参照)については、金利スワップと一体として処理した結果の元利金の合計額。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（下記「デリバティブ取引」参照）については、金利スワップと一体として処理した結果の元利金の合計額、通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金（下記「デリバティブ取引」参照）については、円貨建固定金利の借入とみなした元利金の合計額。

(6) 債権流動化に伴う支払債務

債権流動化に伴う支払債務のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、長期間で決済されるもので変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、かつ、当グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。これらを除く債権流動化に伴う支払債務は、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化に伴う支払債務の元利金の合計額を同様の債権流動化を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

金融機関から提示された価格又は割引現在価値等によっております。金利スワップの特例処理、又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業貸付金、社債、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該資産、負債の時価に含めて記載しております。（上記「資産」(4)、「負債」(4)(5)参照）

また、デリバティブの種類等に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式（*）	19,369
非上場株式（*）	9,994
非上場国内債券	2,660
信託受益権	211
匿名組合出資等	68,338
優先出資証券	6,120
投資事業有限責任組合への出資	4,997

上記は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*) 当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式について20百万円、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (*1)

	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	13,597	-	-	-	-	-
割賦債権 (*2)	103,640	74,823	50,387	33,542	22,570	57,420
リース債権及びリース投資資産 (*3)	421,223	320,140	242,591	164,107	97,747	280,924
営業貸付金	287,541	292,370	185,509	133,458	91,663	155,925
その他の営業貸付債権	68,938	2,554	4,348	197	106	154
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券						
国債	-	-	10	-	-	20
社債	71,249	59,460	49,446	17,134	12,644	2,299
その他	100	-	-	-	-	-
(2) その他	22,909	15,540	14,835	9,656	10,438	13,271
合計	989,201	764,891	547,128	358,096	235,171	510,017

(*1) 破産更生債権等については、期日別償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(*2) 割賦債権については、割賦未実現利益控除前の償還予定額を記載しております。

(*3) リース債権及びリース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

(注) 4 . 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループはリース取引、割賦取引、金融取引を中心とする事業を行っております。

これらの事業を行うため、銀行借入等による間接金融の他、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。

資産運用と資金調達の金利形態や契約期間等のミスマッチによって発生する金利変動リスクを適正に管理運営するため、資産・負債の総合管理（ALM）を行っております。

また、デリバティブ取引については、金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために取組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主に、リース取引、割賦取引、金融取引に係る債権であり、取引先等の破綻によりリース料等の不払いが発生する与信リスクがあります。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、組合出資金であり、事業推進目的及び金融収益を得る営業目的で保有しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクを内包しております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化に伴う支払債務は、一定の環境の下で当グループが市場から調達できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しております。また、変動金利の支払債務については、金利の変動リスクを内包しております。

当グループの主たる営業資産はリース料債権及び割賦債権であり、これらの資金運用は固定金利であります。また、金融取引に係る債権にも固定金利の債権があります。一方、資金調達の中には変動金利のものがあり、これらは、金利変動による市場リスクを内包しております。かかる金利変動リスクを包括的にヘッジする目的及び個別営業案件の利鞘を確定し安定した収益を確保する目的で金利関連のデリバティブ取引を行っております。また、個別の外貨建資産、負債等の為替リスクをヘッジするために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。

当グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

当グループが行っているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。なお、当グループが行っているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産、負債等の金利及び為替変動リスクを軽減することを目的としているため、デリバティブ取引が当グループ全体の市場リスクを軽減する役割を果たしております。

また、当グループのデリバティブ取引の契約先の大部分は信用度の高い内外の銀行及び証券会社であるため、現時点では相手先の契約不履行により信用リスクが顕在化する可能性は極めて低いと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当グループは、信用リスク管理規程に従い、全体戦略、資本の状況、信用格付ポートフォリオの特性等を踏まえ、個別与信判断、取引先グループ毎の与信状況管理等を行っております。この与信管理は営業部門及び審査部門により行われ、定期的にリスク管理委員会、常務会、取締役会にて審議、報告を行っております。また、監査部門において与信運営及び管理状況の検証・監査を行っております。

市場リスクの管理

当グループでは、市場リスク管理規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクを内包する市場関連業務の管理を行っております。

() 金利変動リスクの管理

金利変動リスクを適正に管理運営するため、金利情勢を常時注視することはもちろんのこと、資産運用と資金調達の金利形態や契約期間等のミスマッチの状況も随時把握しております。金利変動リスクの状況につきましては、役員及び関連する部署の部門長で構成するALM委員会を毎月開催し、マーケットの情勢や、資産・負債のポートフォリオ分析の検討を行い、当面のリスク管理や新規調達等の対応方針を協議、決定することとしております。また、四半期ごとに開催されるリスク管理委員会に報告しております。

() 為替リスクの管理

為替変動リスクは、外貨建資産に見合う外貨建負債を個別に調達する他、通貨関連のデリバティブ取引を用いることで管理しています。為替変動リスクの状況については、定期的に担当役員へ報告を行うことに加え、ALM委員会及びリスク管理委員会に報告しております。

() 価格変動リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の価格変動リスクについては、定期的に担当役員へ報告を行うことに加え、特に時価のある有価証券及び投資有価証券について、ALM委員会及びリスク管理委員会に報告しております。なお、株式はその多くが取引推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況のモニタリングや取引状況の確認を実施して保有を継続するかどうかを判断しております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引は常務会で定められた社内規程に基づき財務部が執行し、その決裁権限は担当役員が有しております。金利変動リスクについてはALMによりオンバランスの資産、負債等を含めて総合的に管理し、為替変動リスクについては個別案件毎に管理しております。これらデリバティブ取引の状況は、四半期毎に常務会に報告しております。

また、取引先別の格付けに応じた取引限度枠を設けることにより契約不履行による信用リスクを管理しております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当グループにおいて市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、有価証券及び投資有価証券、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金、債権流動化に伴う支払債務であります。当グループでは、当社及び主要な連結子会社に係るこれらの金融商品に関する市場リスクを、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて把握しております。なお、VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

平成23年3月31日（当期の連結決算日）現在で当グループの市場リスク量は、全体で247億円であります。なお、オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料及び残存価額に関しても、ファイナンス・リース取引に係る債権と同様に市場リスクを内包していることから、当グループではそのリスク量を含めてリスク管理を行っており、上記の市場リスク量の値に含めております。

また、当グループが使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えられておりますが、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループは、グループ全体の資金管理状況を把握するとともに、長短の調達バランスの調整などを行っております。また、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得や、資金調達手段の多様化を進めることで、資金流動性の確保に努めております。資金調達に係る流動性リスクの管理につきましては、当社の資金流動性リスク管理規程に従い、調達環境におけるリスク顕在化の蓋然性をモニタリングし、毎月、流動性リスクの状況を担当役員へ報告するとともに、担当役員が流動性リスクのステージ判定を行い、判定結果は、ALM委員会及びリスク管理委員会に報告しております。また、各ステージ毎にコンティンジェンシープランを整備し、不測の事態が発生した場合に適切なプランの発動が行える体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」における契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	41,401	41,401	-
(2) 割賦債権(*1) 貸倒引当金(*2)	242,147 4,448		
(3) リース債権及びリース投資資産(*3) 貸倒引当金(*2)	237,698 1,135,281 8,421	260,679	22,981
(4) 営業貸付金 貸倒引当金(*2)	1,126,860 1,108,653 15,850	1,210,995	84,135
(5) その他の営業貸付債権 貸倒引当金(*2)	1,092,802 66,007 573	1,125,263	32,460
(6) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	65,434 230,432	66,206 230,432	772 -
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	40,921 9,200		
	31,721	31,721	-
資産計	2,826,350	2,966,700	140,349
(1) 支払手形及び買掛金	83,002	83,002	-
(2) 短期借入金	598,452	598,452	-
(3) コマーシャル・ペーパー	866,000	866,000	-
(4) 社債	379,000	380,751	1,751
(5) 長期借入金	1,016,073	1,021,052	4,979
(6) 債権流動化に伴う支払債務	101,944	102,617	673
負債計	3,044,473	3,051,877	7,404
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,899)	(2,899)	-
デリバティブ取引計	(2,913)	(2,913)	-

(*1) 連結貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

(*2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、破産更生債権等は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 連結貸借対照表価額との差額は、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額59,403百万円であります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権

内部格付、期間等に基づく区分ごとに、回収予定額の合計額を同様の新規割賦販売を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) リース債権及びリース投資資産

内部格付、期間等に基づく区分ごとに、回収予定額(*)から維持管理費用見積額を控除した額の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(*) 為替予約の振当処理の対象とされたリース債権及びリース投資資産(下記「デリバティブ取引」参照)については、円貨建の回収予定額を割り引いて時価を算定しております。

(4) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) その他の営業貸付債権

貸付金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

株式の時価は取引所の価格もしくは取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いた金額によっております。また、債券及び信託受益権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いた金額によっております。また、投資信託の時価は、公表されている基準価格によっております。優先出資の時価は、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いた金額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していると考えられるため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当グループが発行する社債のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、長期間で決済されるもので変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、かつ当グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。これらを除く社債は、一定の期間ごとに区分した社債の元利金の合計額(*)を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた社債(下記「デリバティブ取引」参照)については、金利スワップと一体として処理した結果の元利金の合計額。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、かつ当グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記「デリバティブ取引」参照)については、金利スワップと一体として処理した結果の元利金の合計額、通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金(下記「デリバティブ取引」参照)については、円貨建固定金利の借入とみなした元利金の合計額。

(6) 債権流動化に伴う支払債務

債権流動化に伴う支払債務のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、かつ当グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化に伴う支払債務の元利金の合計額を同様の債権流動化を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等によっております。金利スワップの特例処理、為替予約並びに通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているリース債権及びリース投資資産、社債、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該資産、負債の時価に含めて記載しております。(上記「資産」(3)、「負債」(4)(5)参照)

なお、デリバティブの種類等に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式(*)	15,545
非上場株式(*)	10,868
非上場国内債券(*)	2,000
信託受益権(*)	132
匿名組合出資等(*)	70,691
優先出資証券	5,128
投資事業有限責任組合への出資等(*)	5,140

上記は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*) 当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式について8百万円、非上場株式について47百万円、非上場国内債券について660百万円、信託受益権について907百万円、匿名組合出資等について735百万円、投資事業有限責任組合への出資等について205百万円減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額(*1)

	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	41,401	-	-	-	-	-
割賦債権(*2)	89,234	59,777	40,387	28,287	18,327	44,509
リース債権及びリース投資資産(*3)	396,977	302,994	222,690	150,936	99,174	271,567
営業貸付金	346,652	215,780	195,583	118,648	63,749	168,238
その他の営業貸付債権	56,278	4,802	622	3,891	81	331
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券						
国債	-	10	-	-	10	10
社債	56,747	58,425	30,848	9,779	27,534	3,000
その他	-	-	-	-	-	-
(2) その他	18,445	9,769	17,626	10,098	5,255	24,832
合計	1,005,738	651,560	507,758	321,641	214,132	512,490

(*1) 破産更生債権等については、期日別償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(*2) 割賦債権については、割賦未実現利益控除前の償還予定額を記載しております。

(*3) リース債権及びリース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,575	9,532	6,043
	(2) 債券			
	国債・地方債等	20	20	0
	社債	143,360	142,160	1,200
	その他	-	-	-
	(3) その他	564	560	4
	小計	159,521	152,273	7,248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,347	17,073	3,725
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10	10	0
	社債	73,594	74,857	1,262
	その他	-	-	-
	(3) その他	17,736	18,779	1,043
	小計	104,688	110,719	6,031
	合計	264,210	262,992	1,217

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,994百万円)、非上場国内債券(連結貸借対照表計上額 2,660百万円)、信託受益権(連結貸借対照表計上額 211百万円)、匿名組合出資等(連結貸借対照表計上額 68,338百万円)、優先出資証券(連結貸借対照表計上額 6,120百万円)、投資事業有限責任組合への出資等(連結貸借対照表計上額 4,997百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	279	102	18
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	279	102	18

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について449百万円（子会社株式及び関連会社株式20百万円、その他有価証券の株式429百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、期末における1株あたり純資産価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、1株あたり純資産価額の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,557	7,622	5,934
	(2) 債券			
	国債・地方債等	30	30	0
	社債	125,849	124,489	1,359
	その他	-	-	-
	(3) その他	986	980	6
	小計	140,424	133,122	7,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,124	16,272	2,148
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	58,486	58,490	4
	その他	1,685	2,516	830
	(3) その他	15,711	17,111	1,399
	小計	90,008	94,391	4,382
	合計	230,432	227,513	2,918

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,868百万円）、非上場国内債券（連結貸借対照表計上額 2,000百万円）、信託受益権（連結貸借対照表計上額 132百万円）、匿名組合出資等（連結貸借対照表計上額 70,691百万円）、優先出資証券（連結貸借対照表計上額 5,128百万円）、投資事業有限責任組合への出資等（連結貸借対照表計上額 5,140百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	4,235	984	308
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,235	984	308

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,101百万円（子会社株式及び関連会社株式8百万円、その他有価証券の株式1,579百万円、信託受益権907百万円、匿名組合出資等735百万円、非上場国内債券660百万円、投資事業有限責任組合への出資198百万円、その他12百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない株式等については、期末における1株当たり純資産価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、1株当たり純資産価額の回復可能性を判断する等し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨金利スワップ取引 受取円	1,482	-	58	58
	支払米ドル				
	受取円	300	300	44	44
	支払タイバーツ				
合計		1,782	300	102	102

(注) 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	4,628	3,773	180	180
	受取変動・支払変動	13,000	10,000	140	140
	金利キャップ取引				
	買建 (オプション料)	1,932 (22)	1,656 (6)	2	20
合計		19,560	15,429	37	59

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建米ドル 売建米ドル	長期借入金	4,494	4,494	413
		短期借入金	66	-	3
通貨スワップの振当処理	通貨金利スワップ取引 受取米ドル 支払円	長期借入金	35,000	35,000	(注) 2
合計			39,560	39,494	416

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格を使用しております。

2. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	短期借入金、 長期借入金、 社債、 営業貸付金	451,851	256,024	2,758
	支払固定・受取変動				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金、 社債、 長期借入金、 営業貸付金	4,000	2,000	(注) 3
	受取固定・支払変動				
	支払固定・受取変動		65,740	45,469	
合計			521,591	303,494	2,758

- (注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。
2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金等の時価に含めております。

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、以下のとおりであります。

(1) 概要

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	31	22	0	0
	支払固定・受取変動				
合計		31	22	0	0

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建米ドル	292	-	4	4
合計		292	-	4	4

(注) 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	3,561	2,725	144	144
	受取変動・支払変動	8,000	8,000	126	126
合計		11,561	10,725	18	18

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建米ドル	長期借入金	4,494	-	877
	売建米ドル	短期借入金 リース債権	1,225	-	23
	売建シンガポールドル	短期借入金	12	-	0
通貨スワップ等の振当処理	通貨金利スワップ取引				
	受取米ドル	長期借入金	35,000	35,000	(注) 2
	支払円				
	受取円	長期借入金	244	-	
	支払タイパーツ				
	受取米ドル	長期借入金	913	913	
支払タイパーツ					
為替予約取引					
	売建米ドル	リース債権	487	-	
合計			42,377	35,913	853

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

2. 通貨スワップ及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金等の時価に含めております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	短期借入金、 長期借入金、 社債、 営業貸付金	333,672	248,223	2,045
金利スワップ 等の特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	社債	2,000	2,000	(注) 3
	支払固定・受取変動	長期借入金	55,842	47,369	
	金利キャップ取引				
買建	短期借入金	1,620	-		
合計			393,134	297,593	2,045

- (注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。
2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
3. 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金等の時価に含めております。

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては、以下のとおりであります。

(1) 概要

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	22	13	0	0
合計		22	13	0	0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、平成23年2月1日付けで適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行し、擬似キャッシュバランスプラン制度を導入致しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	16,303	16,135
ロ. 年金資産	9,537	10,454
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,765	5,680
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,496	2,698
ホ. 未認識過去勤務債務	1,906	327
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,362	2,655
ト. 前払年金費用	134	102
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,496	2,757

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	962	973
ロ. 利息費用	233	250
ハ. 期待運用収益(減算)	128	154
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	273	248
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	168	152
小計	1,508	1,470
ヘ. 割増退職金	2	14
退職給付費用合計	1,510	1,485

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 割引率	1.5~1.7%	1.5~1.7%
ロ. 期待運用収益率	1.7~1.7%	1.5~1.7%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	13年~14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。)	13年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~20年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年~20年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 180百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 9名 当社執行役員(取締役兼務を除く) 17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 68,440株
付与日	平成21年10月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成21年10月16日 至平成51年10月15日 ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応答日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	68,440
失効	-
権利確定	68,440
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	68,440
権利行使	-
失効	-
未行使残	68,440

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	2,643

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	52.98%
予想残存期間(注)2	3.4年
予想配当(注)3	1.65%
無リスク利率(注)4	0.38%

(注)1. 過去3.4年間(平成18年5月23日から平成21年10月15日)の株価実績に基づき算定しております。

2. 当社役員の平均的な在任期間及び退任時の年齢に基づき見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績(1株当たり46円)によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債利回りに基づき算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 162百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）9名 当社執行役員（取締役兼務を除く）17名	当社取締役（社外取締役を除く）9名 当社執行役員（取締役兼務を除く）17名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 68,440株	普通株式 65,160株
付与日	平成21年10月15日	平成22年10月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成21年10月16日 至 平成51年10月15日 ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応答日から5年間に経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。	自 平成22年10月16日 至 平成52年10月15日 ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応答日から5年間に経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	65,160
失効	-	-
権利確定	-	65,160
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	68,440	-
権利確定	-	65,160
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	68,440	65,160

単価情報

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	2,643	2,501

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注)1	50.83%
予想残存期間(注)2	3.9年
予想配当(注)3	1.79%
無リスク利率(注)4	0.18%

(注)1. 過去3.9年間(平成18年11月21日から平成22年10月15日)の株価実績に基づき算定しております。

2. 当社役員の平均的な在任期間及び退任時の年齢に基づき見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績(1株当たり48円)によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債利回りに基づき算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金</td><td>22,487</td></tr> <tr><td>賃貸料等前受金</td><td>3,399</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>3,336</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>2,158</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,714</td></tr> <tr><td>小計</td><td>42,095</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>9,842</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>32,253</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>子会社連結開始により時価を付した資産及び負債の否認額</td><td>7,366</td></tr> <tr><td>合併により時価を付した資産及び負債の否認額</td><td>4,525</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,521</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>17,413</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 14,839</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>11,051</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>12,141</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他の流動負債</td><td>47</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>8,305</td></tr> </table>	貸倒引当金	22,487	賃貸料等前受金	3,399	投資有価証券	3,336	未払費用	2,158	その他	10,714	小計	42,095	評価性引当額	9,842	繰延税金資産合計	32,253	子会社連結開始により時価を付した資産及び負債の否認額	7,366	合併により時価を付した資産及び負債の否認額	4,525	その他	5,521	繰延税金負債合計	17,413	流動資産 - 繰延税金資産	11,051	固定資産 - 繰延税金資産	12,141	流動負債 - その他の流動負債	47	固定負債 - 繰延税金負債	8,305	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金</td><td>21,818</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>5,520</td></tr> <tr><td>賃貸料等前受金</td><td>3,310</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,035</td></tr> <tr><td>小計</td><td>44,685</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>10,249</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>34,436</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>子会社連結開始により時価を付した資産及び負債の否認額</td><td>7,342</td></tr> <tr><td>合併により時価を付した資産及び負債の否認額</td><td>3,778</td></tr> <tr><td>リース譲渡に係る延払基準の特例</td><td>3,763</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,124</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>18,009</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 16,427</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>10,749</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>13,767</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他の流動負債</td><td>19</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>8,070</td></tr> </table>	貸倒引当金	21,818	投資有価証券	5,520	賃貸料等前受金	3,310	その他	14,035	小計	44,685	評価性引当額	10,249	繰延税金資産合計	34,436	子会社連結開始により時価を付した資産及び負債の否認額	7,342	合併により時価を付した資産及び負債の否認額	3,778	リース譲渡に係る延払基準の特例	3,763	その他	3,124	繰延税金負債合計	18,009	流動資産 - 繰延税金資産	10,749	固定資産 - 繰延税金資産	13,767	流動負債 - その他の流動負債	19	固定負債 - 繰延税金負債	8,070
貸倒引当金	22,487																																																																
賃貸料等前受金	3,399																																																																
投資有価証券	3,336																																																																
未払費用	2,158																																																																
その他	10,714																																																																
小計	42,095																																																																
評価性引当額	9,842																																																																
繰延税金資産合計	32,253																																																																
子会社連結開始により時価を付した資産及び負債の否認額	7,366																																																																
合併により時価を付した資産及び負債の否認額	4,525																																																																
その他	5,521																																																																
繰延税金負債合計	17,413																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	11,051																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	12,141																																																																
流動負債 - その他の流動負債	47																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	8,305																																																																
貸倒引当金	21,818																																																																
投資有価証券	5,520																																																																
賃貸料等前受金	3,310																																																																
その他	14,035																																																																
小計	44,685																																																																
評価性引当額	10,249																																																																
繰延税金資産合計	34,436																																																																
子会社連結開始により時価を付した資産及び負債の否認額	7,342																																																																
合併により時価を付した資産及び負債の否認額	3,778																																																																
リース譲渡に係る延払基準の特例	3,763																																																																
その他	3,124																																																																
繰延税金負債合計	18,009																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	10,749																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	13,767																																																																
流動負債 - その他の流動負債	19																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	8,070																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率40.7%の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)御幸ビルディング
 主な事業の内容 オフィスビル等不動産の賃貸事業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社が有する不動産関連分野の幅広い事業ノウハウを活用し、不動産関連ビジネスにおける提供機能の拡大・強化を推進することを目的として、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年7月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)御幸ビルディング

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 34.51%
 企業結合日に追加取得した議決権比率 18.32%
 取得後の議決権比率 52.83%

なお、企業結合日後、株式を追加取得いたしました。当連結会計年度末における議決権比率は96.59%であります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日をみなし取得日としているため、平成21年7月1日から平成22年3月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	(株)御幸ビルディングの普通株式の 企業結合日における時価	9,705百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	75百万円
取得原価		9,780百万円

なお、企業結合日後、6,670百万円を対価として株式を追加取得しております。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

3,347百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

3,685百万円

なお、企業結合日後、株式を追加取得することにより、負ののれんが4,935百万円発生しております。

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額が取得原価を上回ったため発生しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	4,316百万円
固定資産	69,398百万円
資産合計	<u>73,714百万円</u>
流動負債	3,372百万円
固定負債	44,856百万円
負債合計	<u>48,229百万円</u>

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末における資産除去債務の金額等の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、主に全国主要都市に賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,986百万円(主な賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
40,889	116,024	156,913	161,506

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新たに連結の範囲に含めた連結子会社に係る新規連結時の賃貸等不動産(88,661百万円)や不動産取得(31,450百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による、不動産鑑定評価に基づく金額及び収益還元法に基づく金額であります。その他の物件については収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額や市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、また一部の建物等の償却資産については適正な帳簿価額をもって時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、主に全国主要都市に賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,949百万円(主な賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
156,913	26,139	183,053	186,521

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(17,870百万円)や新たに連結の範囲に含めた連結子会社に係る新規連結時の賃貸等不動産(13,377百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による、不動産鑑定評価に基づく金額及び収益還元法に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適正に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、直近の評価額に一定の調整をした金額によっております。その他の物件については収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額や市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、また一部の建物等の償却資産及び時価の変動が軽微であると考えられる、当連結会計年度に新規取得した物件については、適正な帳簿価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	558,615	122,615	39,048	26,764	747,043	-	747,043
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	251	-	4,258	2,300	6,810	(6,810)	-
計	558,866	122,615	43,306	29,065	753,853	(6,810)	747,043
営業費用	524,638	119,250	47,343	21,221	712,454	8,776	721,230
営業利益(営業損失)	34,227	3,364	4,037	7,844	41,399	(15,586)	25,813
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,764,979	352,033	1,721,494	332,950	4,171,458	(286,297)	3,885,161
減価償却費	62,799	-	-	-	62,799	3,072	65,872
資本的支出	169,762	-	-	-	169,762	7,427	177,189

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械、不動産等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)

割賦販売事業.....商業設備、生産設備、土木建設機械等の割賦販売業務

貸付事業.....金銭の貸付業務

その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、情報関連機器・産業工作機械等の販売業務、不動産特定共同事業契約等の投資、保証業務等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	15,293	販売費及び一般管理費のうち、管理部門(総務、人事、経理等)に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	180,994	余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 当連結会計年度の減価償却費は、特別損失のソフトウェア臨時償却費等に計上した減価償却費相当額を含めておりません。

5. 会計処理の方法の変更

当連結会計年度

(金融商品に関する会計基準の適用)

当連結会計年度末より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「その他の事業」の資産は1,203百万円増加し、「消去又は全社」の資産は162百万円増加しております。

なお、これによる各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、ファイナンス・リース、割賦、金銭の貸付等、顧客のクレジットに依拠したファイナンス及びオペレーティング・リース、不動産関連ファイナンス、営業有価証券運用業務といった特定の資産・事業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンスであり、その営業対象に応じた組織を基礎として区分した「カスタマーファイナンス事業」「アセットファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「カスタマーファイナンス事業」は、主に、機械、器具備品等のファイナンス・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引を行う、当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

「アセットファイナンス事業」は、主に、機械、輸送機器等のオペレーティング・リース、流動化等不動産に係る事業投融资、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引を行う当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	621,798	125,244	747,043	-	747,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	55	140	140	-
計	621,883	125,300	747,183	140	747,043
セグメント利益	18,432	14,045	32,478	6,665	25,813
セグメント資産	2,541,505	1,219,930	3,761,435	123,725	3,885,161
その他の項目					
減価償却費	9,778	55,831	65,610	261	65,872
のれんの償却額	2,993	-	2,993	-	2,993
持分法適用会社への投資額	12,178	3,822	16,000	-	16,000
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,373	169,762	171,135	6,054	177,189

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門（総務、人事、経理等）に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	590,079	134,683	724,762	-	724,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	119	174	174	-
計	590,134	134,802	724,937	174	724,762
セグメント利益	40,931	22,063	62,994	7,111	55,882
セグメント資産	2,370,498	1,234,628	3,605,127	116,009	3,721,136
その他の項目					
減価償却費	11,112	65,438	76,551	380	76,932
のれんの償却額	2,993	-	2,993	-	2,993
持分法適用会社への投資額	7,973	4,958	12,931	-	12,931
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	334	117,370	117,704	4,760	122,465

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門（総務、人事、経理等）に係る全社費用であります。
セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。
減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当連結会計年度中の四半期決算においては、機械、輸送機器を主な対象とするオペレーティング・リース取引の一部について、カスタマーファイナンス事業に含めておりましたが、当連結会計年度末より、再リースを除くオペレーティング・リース取引については、アセットファイナンス事業に含めることとしております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	560,610	99,414	36,802	27,935	724,762

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,993	-	2,993	-	2,993
当期末残高	43,416	-	43,416	-	43,416

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が低いため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	(被所有) 直接 6.0 間接 3.0	事業資金の借入 役員の兼任、転籍	短期事業資金の借入	927,300	短期借入金	63,500
							長期事業資金の借入	67,037	長期借入金	212,670
							利息の支払	2,124	-	-
その他の関係会社の子会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	(被所有) 直接 3.1 間接 0.4	事業資金の借入	短期事業資金の借入	1,392,000	短期借入金	106,000
							長期事業資金の借入	-	長期借入金	5,335
							利息の支払	818	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は、市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	(被所有) 直接 6.0 間接 3.0	事業資金の借入 役員の兼任	短期事業資金の借入	619,579	短期借入金	56,800
							長期事業資金の借入	3,980	長期借入金	176,593
							利息の支払	1,934	-	-
その他の関係会社の子会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	(被所有) 直接 3.1 間接 0.4	事業資金の借入	短期事業資金の借入	1,309,500	短期借入金	93,500
							長期事業資金の借入	3,414	長期借入金	6,355
							利息の支払	1,378	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は、市場金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,927円 25銭	1株当たり純資産額	4,173円 17銭
1株当たり当期純利益金額	231円 44銭	1株当たり当期純利益金額	287円 59銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	231円 36銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	287円 28銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	366,891	389,802
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,180	16,067
(うち新株予約権(百万円))	(180)	(343)
(うち少数株主持分(百万円))	(14,999)	(15,724)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	351,711	373,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	89,556	89,556

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,727	25,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,727	25,755
期中平均株式数(千株)	89,556	89,556
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	31	98
(うち新株予約権(千株))	(31)	(98)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱UFJリース(株)	無担保社債	平成 年月日 19.5.31~ 23.1.21	230,000 (30,000)	265,000 (40,000)	0.448~ 1.580	なし	平成 年月日 23.5.30~ 28.1.21
	ユーロ円建社債 (MTNプログラムによる発行)	18.11.16~ 23.3.25	148,000 (84,000)	109,000 (72,600)	0.260~ 1.735	なし	23.4.5~ 28.3.18
ひろぎんリース(株)	無担保社債	22.2.23	5,000	5,000	0.622	なし	25.2.22
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd. (注)2	無担保社債	19.3.30	276 (276) [THB100,000千] ([THB100,000千])	-	4.880	なし	22.3.30
合計	-	-	383,276 (114,276)	379,000 (112,600)	-	-	-

(注) 1. ()内書は1年以内の償還予定額であります。また、[]内書は外貨建社債の金額であります。

2. 償還期限が平成22年3月30日であるのは、在外子会社Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd.の決算日が12月31日であることによるものであります。

3. 連結決算日後5年間における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
112,600	147,700	50,700	2,500	65,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	678,174	598,452	0.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	214,285	212,787	1.08	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,229	9,931	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	848,532	803,285	0.84	平成24年1月31日～ 平成43年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	30,030	30,651	-	平成24年4月1日～ 平成36年7月20日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(一年以内)	872,400	866,000	0.15	-
債権流動化に伴う支払債務(一年以内)	81,340	45,714	1.04	-
債権流動化に伴う長期支払債務(一年超)	70,916	56,229	0.97	平成24年4月25日～ 平成28年3月25日
合計	2,807,910	2,623,053	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務について、利息相当額を控除しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	257,687	227,180	145,420	89,383
リース債務	9,204	6,713	5,539	4,652
その他有利子負債	31,210	16,223	4,114	4,681

3. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関15社と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。

特定融資枠契約の総額	300,000百万円
当連結会計年度末における未実行残高	300,000百万円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	182,687	182,793	181,187	178,093
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	14,716	11,036	16,070	4,426
四半期純利益金額 (百万円)	7,894	5,602	9,329	2,929
1株当たり四半期純利益金 額(円)	88.15	62.56	104.17	32.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,952	25,653
割賦債権	1, 3, 5 273,637	1, 5 217,940
リース債権	1, 5 66,657	1, 5 78,197
リース投資資産	1, 3, 5 865,869	1, 3, 5 808,184
営業貸付金	3, 5, 12, 13 1,160,759	3, 5, 12, 13 1,113,062
その他の営業貸付債権	11, 12 44,382	11 35,821
賃貸料等未収入金	5 15,458	5 12,282
有価証券	94,145	75,180
商品	15	40
前渡金	6,506	1,391
前払費用	2,188	2,179
繰延税金資産	8,842	7,995
その他の流動資産	47,945	18,733
貸倒引当金	14,142	20,444
流動資産合計	2,575,220	2,376,218
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2, 4 211,725	2, 4 232,237
賃貸資産前渡金	5,805	255
賃貸資産合計	217,531	232,493
社用資産		
建物（純額）	1,722	1,809
構築物（純額）	21	18
器具備品（純額）	1,021	1,680
土地	6,087	6,087
社用資産合計	2 8,852	2 9,595
有形固定資産合計	226,383	242,089
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	14	9
賃貸資産合計	14	9
その他の無形固定資産		
のれん	36,306	34,170
ソフトウェア	11,411	11,059
電話加入権	56	56
その他の無形固定資産合計	47,773	45,285
無形固定資産合計	47,788	45,295

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 14 245,713	3, 14 232,072
関係会社株式	3 89,374	3 83,213
その他の関係会社有価証券	5,441	8,286
出資金	2,000	10,570
関係会社長期貸付金	-	1,925
破産更生債権等	12 28,658	12 28,492
長期前払費用	2,979	2,883
差入保証金	11,565	11,852
繰延税金資産	9,398	11,162
その他の投資	592	3,537
貸倒引当金	7,093	8,746
投資その他の資産合計	388,630	385,250
固定資産合計	662,802	672,635
資産合計	3,238,022	3,048,853
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,902	2,464
買掛金	57,607	59,659
短期借入金	507,762	431,033
1年内償還予定の社債	114,000	112,600
1年内返済予定の長期借入金	3 135,455	3 150,720
コマーシャル・ペーパー	844,400	833,000
債権流動化に伴う支払債務	3, 10 56,321	3, 10 15,294
リース債務	12,760	10,651
未払金	11,799	8,926
未払法人税等	5,545	9,595
未払費用	15,897	8,931
賃貸料等前受金	15,752	15,915
預り金	13,644	10,441
前受収益	52	34
割賦未実現利益	39,213	32,865
賞与引当金	1,513	1,556
在外子会社清算損失引当金	321	-
その他の流動負債	4,194	2,593
流動負債合計	1,841,147	1,706,286

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	264,000	261,400
長期借入金	³ 671,335	³ 608,641
債権流動化に伴う長期支払債務	^{3, 10} 36,159	^{3, 10} 20,811
リース債務	31,117	31,605
長期預り保証金	59,159	62,622
退職給付引当金	1,459	1,679
資産除去債務	-	11,225
その他の固定負債	³ 6,335	³ 4,602
固定負債合計	1,069,568	1,002,588
負債合計	2,910,715	2,708,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金		
資本準備金	33,802	33,802
その他資本剰余金	132,986	132,986
資本剰余金合計	166,789	166,789
利益剰余金		
利益準備金	638	638
その他利益剰余金		
別途積立金	72,035	72,035
繰越利益剰余金	54,813	65,766
利益剰余金合計	127,486	138,439
自己株式	74	74
株主資本合計	327,397	338,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,146	2,314
繰延ヘッジ損益	1,417	1,029
評価・換算差額等合計	271	1,284
新株予約権	180	343
純資産合計	327,307	339,978
負債純資産合計	3,238,022	3,048,853

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
リース売上高	1 380,235	1 380,765
割賦売上高	99,141	77,278
営業貸付収益	5 27,821	5 25,307
営業有価証券収益	6,911	6,661
受取手数料	2,424	1,564
その他の売上高	7,651	7,811
売上高合計	524,186	499,388
売上原価		
リース原価	2 333,900	2 329,760
割賦原価	91,456	70,480
資金原価	3 20,285	3 15,681
その他の売上原価	5,032	4,379
売上原価合計	450,674	420,301
売上総利益	73,511	79,086
販売費及び一般管理費	4 57,627	4 42,295
営業利益	15,884	36,791
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5 2,754	5 2,593
受取賃貸料	567	404
受取手数料	207	249
為替差益	-	549
その他の営業外収益	530	559
営業外収益合計	4,061	4,357
営業外費用		
支払利息	5 1,819	1,303
社債発行費	41	27
支払手数料	6 95	6 53
投資事業組合運用損	-	813
その他の営業外費用	561	143
営業外費用合計	2,518	2,341
経常利益	17,426	38,807
特別利益		
投資有価証券売却益	71	984
償却債権取立益	-	950
特別利益合計	71	1,934

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	372	579
関係会社株式評価損	944	3,528
投資有価証券売却損	17	305
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	355
災害に伴う貸倒引当金繰入額	-	7,432
子会社清算損	418	-
在外子会社清算損失引当金繰入額	321	-
事務所移転費用	207	-
特別損失合計	2,282	12,201
税引前当期純利益	15,216	28,540
法人税、住民税及び事業税	13,840	14,785
法人税等調整額	5,928	1,586
法人税等合計	7,912	13,199
当期純利益	7,303	15,341

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,196	33,196
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,196	33,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,802	33,802
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,802	33,802
その他資本剰余金		
前期末残高	132,986	132,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	132,986	132,986
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	638	638
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	638	638
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	72,035	72,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,035	72,035
繰越利益剰余金		
前期末残高	51,718	54,813
当期変動額		
剰余金の配当	4,209	4,388
当期純利益	7,303	15,341
当期変動額合計	3,094	10,952
当期末残高	54,813	65,766
自己株式		
前期末残高	74	74
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	74	74

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	324,302	327,397
当期変動額		
剰余金の配当	4,209	4,388
当期純利益	7,303	15,341
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,094	10,952
当期末残高	327,397	338,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,082	1,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,228	1,168
当期変動額合計	5,228	1,168
当期末残高	1,146	2,314
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	451	1,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	965	387
当期変動額合計	965	387
当期末残高	1,417	1,029
新株予約権		
前期末残高	-	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	162
当期変動額合計	180	162
当期末残高	180	343
純資産合計		
前期末残高	319,768	327,307
当期変動額		
剰余金の配当	4,209	4,388
当期純利益	7,303	15,341
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,444	1,718
当期変動額合計	7,538	12,671
当期末残高	327,307	339,978

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。） ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 <p>(3) その他有価証券のうち、上記以外のもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 <p>（会計方針の変更） 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は114百万円増加、投資有価証券は2,188百万円増加、繰延税金資産は937百万円減少、その他有価証券評価差額金は1,365百万円増加しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 <p>(3) その他有価証券のうち、上記以外のもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。</p> <p>(2) 社用資産 定率法を採用しております。ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 器具備品 2年~20年</p> <p>(3) その他の無形固定資産(のれんを除く) 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年~8年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間は支出の効果のおよぶ期間(2年~25年)としております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、通貨スワップの振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップの円貨額に換算しております。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸資産 同左</p> <p>(2) 社用資産 同左</p> <p>(3) その他の無形固定資産(のれんを除く) 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、通貨スワップ等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップ等の円貨額に換算しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,180百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 在外子会社清算損失引当金 清算予定の在外子会社に対する投資に対し、主に出資時と清算時の為替変動により生じる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,515百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成21年6月26日の定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の取締役及び監査役に対し退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 また、同日付の取締役会において、執行役員（取締役兼務を除く）についても同様の決議をいたしました。 なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額257百万円については、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>8. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高及び売上原価を計上しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦販売取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。</p>	<p>(5)</p> <p>8. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準 同左</p> <p>(2) 割賦販売取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 金融費用の計上基準 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金、社債及び営業貸付金</p>	<p>(3) 金融費用の計上基準 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金、社債及び営業貸付金</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、常務会で定められた社内規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。 金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース料債権及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達は短期変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理（ALM）に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに、個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 為替変動リスクについては、個別の外貨建資産、負債等を対象に通貨スワップによるヘッジを行っております。 なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）の会計処理 当該債券等は、「投資有価証券」に197,611百万円、「有価証券」に94,145百万円を含めて計上しております。 なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額並びに組合損益持分相当額）は売上高に含めて計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(3) のれんの償却方法及び償却期間 20年間で均等償却しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、常務会で定められた社内規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。 金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース料債権及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達は変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理（ALM）に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに、個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 為替変動リスクについては、個別の外貨建資産、負債等を対象に通貨スワップ及び為替予約によるヘッジを行っております。 なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）の会計処理 当該債券等は、「投資有価証券」に186,334百万円、「有価証券」に74,680百万円を含めて計上しております。 なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額並びに組合損益持分相当額）は売上高に含めて計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益は81百万円、営業利益及び経常利益は128百万円、税引前当期純利益は483百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の期首計上額は10,530百万円であります。このうち、3,331百万円は、前事業年度末において将来の除去費用を見積り、未払費用に計上していた金額であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は223百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>平成21年 9月28日付取締役会決議に係るストック・オプションを当事業年度に付与したことに伴い、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 改正平成18年 5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース債権 757百万円</p> <p>リース投資資産 9,938百万円</p> <p>割賦債権 8,624百万円</p> <p>オペレーティング・リース契約に 基づく預り手形 226百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 94,049百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 5,362百万円</p> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>割賦債権 12,953百万円</p> <p>リース投資資産 101,006百万円</p> <p>営業貸付金 31,323百万円</p> <p>投資有価証券 63百万円</p> <p>関係会社株式 103百万円</p> <hr/> <p>合計 145,451百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 (一年内返済予定を含む) 41,995百万円</p> <p>債権流動化に伴う支払債務 (長期を含む) 92,481百万円</p> <p>その他の固定負債 2,014百万円</p> <hr/> <p>合計 136,491百万円</p> <p>(注) 担保資産のうち営業貸付金1,000百万円及びリース投資資産65百万円は、子会社が有する金融機関からの借入債務に対する担保として提供しているものであり、営業貸付金1,483百万円、投資有価証券63百万円及び関係会社株式103百万円は、出資先及び関係会社が有する金融機関からの借入債務に対する担保として根質権が設定されているものであります。</p> <p>4 当期において、国庫補助金の受入れにより、賃貸資産について圧縮記帳を行っております。</p> <p>当期圧縮記帳額 45百万円</p> <p>圧縮記帳累計額 803百万円</p> <p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 560,611百万円</p> <p>リース投資資産 48,014百万円</p> <p>割賦債権 6,761百万円</p> <p>賃貸料等未収入金 821百万円</p> <p>リース債権 648百万円</p> <p>なお、上記以外に関係会社に対する負債が合計で38,628百万円あります。</p>	<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース債権 900百万円</p> <p>リース投資資産 8,491百万円</p> <p>割賦債権 5,566百万円</p> <p>オペレーティング・リース契約に 基づく預り手形 229百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 128,840百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 5,944百万円</p> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>リース投資資産 59,058百万円</p> <p>営業貸付金 14,772百万円</p> <p>投資有価証券 68百万円</p> <p>関係会社株式 132百万円</p> <hr/> <p>合計 74,032百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 (一年内返済予定を含む) 28,043百万円</p> <p>債権流動化に伴う支払債務 (長期を含む) 36,105百万円</p> <p>その他の固定負債 1,540百万円</p> <hr/> <p>合計 65,689百万円</p> <p>(注) 担保資産のうち営業貸付金2,830百万円、投資有価証券68百万円及び関係会社株式132百万円は、出資先及び関係会社が有する金融機関からの借入債務に対する担保として根質権が設定されているものであります。</p> <p>4 当期において、国庫補助金の受入れにより、賃貸資産について圧縮記帳を行っております。</p> <p>当期圧縮記帳額 85百万円</p> <p>圧縮記帳累計額 889百万円</p> <p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 586,830百万円</p> <p>リース投資資産 53,172百万円</p> <p>割賦債権 5,882百万円</p> <p>賃貸料等未収入金 416百万円</p> <p>リース債権 776百万円</p> <p>なお、上記以外に関係会社に対する負債が合計で46,046百万円あります。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>6 貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">93,674百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,024百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,650百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当期末の未実行残高80,672百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7 貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">286,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	93,674百万円	貸出実行残高	4,024百万円	差引額	89,650百万円	特定融資枠契約の総額	286,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	286,000百万円	<p>6 貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">76,067百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,711百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当期末の未実行残高65,970百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7 貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関15社と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	76,067百万円	貸出実行残高	355百万円	差引額	75,711百万円	特定融資枠契約の総額	300,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	300,000百万円
貸出コミットメントの総額	93,674百万円																								
貸出実行残高	4,024百万円																								
差引額	89,650百万円																								
特定融資枠契約の総額	286,000百万円																								
借入実行残高	-百万円																								
差引額	286,000百万円																								
貸出コミットメントの総額	76,067百万円																								
貸出実行残高	355百万円																								
差引額	75,711百万円																								
特定融資枠契約の総額	300,000百万円																								
借入実行残高	-百万円																								
差引額	300,000百万円																								

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>8 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社</p> <p>銀行借入金等に対する保証債務(保証予約を含む)</p> <p>Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd. 10,205百万円</p> <p>Dialease Maritime S.A. 33,799百万円</p> <p>PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia 6,123百万円</p> <p>Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Ireland)Ltd. 45,764百万円</p> <p>Mitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd. 9,388百万円</p> <p>Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.)Inc. 7,037百万円</p> <p>神鋼リース(株) 4,070百万円</p> <p>Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd. 770百万円</p> <p>Drewry Shipping(Panama)Inc. 2,081百万円</p> <p>Mitsubishi UFJ Lease & Finance(China)Co.,Ltd. 149百万円</p> <p>経営指導念書等を差入れた子会社の銀行借入残高</p> <p>Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd. 5,098百万円</p> <p>Mitsubishi UFJ Lease & Finance(China)Co.,Ltd. 280百万円</p> <p>その他の保証債務 セントラルコンパス(株) 2,372百万円</p> <hr/> <p>合計 127,142百万円</p> <p>(2) 関係会社以外</p> <p>銀行借入金等に対する保証債務(保証予約を含む)</p> <p>従業員(住宅資金) 183百万円</p> <p>その他の個人及び法人 135件 3,213百万円</p> <hr/> <p>合計 3,396百万円</p>	<p>8 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社</p> <p>銀行借入金等に対する保証債務(保証予約を含む)</p> <p>Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd. 18,405百万円</p> <p>Dialease Maritime S.A. 33,150百万円</p> <p>PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia 3,569百万円</p> <p>Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Ireland)Ltd. 41,656百万円</p> <p>Mitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd. 11,997百万円</p> <p>Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.)Inc. 5,990百万円</p> <p>神鋼リース(株) 3,494百万円</p> <p>Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd. 1,550百万円</p> <p>Drewry Shipping(Panama)Inc. 1,878百万円</p> <p>Mitsubishi UFJ Lease & Finance(China)Co.,Ltd. 649百万円</p> <p>MUL(Taiwan)Ltd. 203百万円</p> <p>M Costus S.A. 2百万円</p> <p>経営指導念書等を差入れた子会社の銀行借入残高</p> <p>Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd. 7,032百万円</p> <p>Mitsubishi UFJ Lease & Finance(China)Co.,Ltd. 1,451百万円</p> <p>Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc. 390百万円</p> <p>その他の保証債務 セントラルコンパス(株) 2,372百万円</p> <hr/> <p>合計 133,795百万円</p> <p>(2) 関係会社以外</p> <p>銀行借入金等に対する保証債務(保証予約を含む)</p> <p>従業員(住宅資金) 167百万円</p> <p>(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン 1,152百万円</p> <p>その他の個人及び法人 125件 2,819百万円</p> <hr/> <p>合計 4,139百万円</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>9 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、69,473百万円であります。</p>	<p>9 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、76,359百万円であります。</p>
<p>10 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理しているものであります。</p>	<p>10 同左</p>
<p>11 その他の営業貸付債権 その他の営業貸付債権は、ファクタリング等の金融債権であります。</p>	<p>11 その他の営業貸付債権 同左</p>
<p>12 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む）</p> <p>(1) 破綻先債権 11,247百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 2,339百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 三ヶ月以上延滞債権 8,706百万円 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 2,527百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び三ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>13 営業貸付金 主に証書貸付けによるものであります。</p> <p>14 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券89百万円が含まれております。</p>	<p>12 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む）</p> <p>(1) 破綻先債権 1,236百万円 同左</p> <p>(2) 延滞債権 498百万円 同左</p> <p>(3) 三ヶ月以上延滞債権 15,808百万円 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 3,613百万円 同左</p> <p>13 営業貸付金 同左</p> <p>14 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券76百万円が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 リース売上高 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。		1 リース売上高 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。	
ファイナンス・リース料収入	307,282百万円	ファイナンス・リース料収入	301,537百万円
オペレーティング・リース料収入	63,085百万円	オペレーティング・リース料収入	73,346百万円
賃貸資産売上及び解約損害金	9,787百万円	賃貸資産売上及び解約損害金	5,801百万円
その他	80百万円	その他	80百万円
合計	380,235百万円	合計	380,765百万円
2 リース原価 リース原価の内訳は、次のとおりであります。		2 リース原価 リース原価の内訳は、次のとおりであります。	
ファイナンス・リース原価	249,272百万円	ファイナンス・リース原価	243,524百万円
賃貸資産減価償却費及び処分原価	52,654百万円	賃貸資産減価償却費及び処分原価	54,007百万円
固定資産税	13,235百万円	固定資産税	13,438百万円
保険料・保守料	2,631百万円	保険料・保守料	2,524百万円
その他	16,105百万円	その他	16,265百万円
合計	333,900百万円	合計	329,760百万円
3 資金原価 資金原価の内訳は、次のとおりであります。		3 資金原価 資金原価の内訳は、次のとおりであります。	
借入金利息	10,744百万円	借入金利息	7,974百万円
社債利息	4,096百万円	社債利息	3,523百万円
コマーシャル・ペーパー利息	2,456百万円	コマーシャル・ペーパー利息	1,108百万円
その他の支払利息等	3,002百万円	その他の支払利息等	3,084百万円
受取利息	13百万円	受取利息	9百万円
合計	20,285百万円	合計	15,681百万円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>4 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は84%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,551百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">11,519百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料・賞与・手当</td><td style="text-align: right;">6,928百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,513百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,205百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,151百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">5,400百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2,135百万円</td></tr> </table> <p>5 関係会社との取引に係るもの</p> <p>関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業貸付収益</td><td style="text-align: right;">6,384百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,007百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記以外に関係会社との取引に係る営業外収益が合計で574百万円あります。</p> <p>6 支払手数料</p> <p>支払手数料は、主に債権流動化に係る手数料であります。</p> <p>7</p>	貸倒引当金繰入額	18,551百万円	貸倒損失	11,519百万円	従業員給料・賞与・手当	6,928百万円	賞与引当金繰入額	1,513百万円	退職給付費用	1,205百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	減価償却費	1,151百万円	事務委託費	5,400百万円	のれん償却	2,135百万円	営業貸付収益	6,384百万円	受取配当金	2,007百万円	支払利息	372百万円	<p>4 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,434百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料・賞与・手当</td><td style="text-align: right;">7,306百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,556百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,217百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,878百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,672百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">4,693百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2,135百万円</td></tr> </table> <p>5 関係会社との取引に係るもの</p> <p>関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業貸付収益</td><td style="text-align: right;">6,315百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,823百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記以外に関係会社との取引に係る営業外収益が合計で583百万円あります。</p> <p>6 支払手数料</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>7 災害に伴う貸倒引当金繰入額</p> <p>平成23年3月に発生した東日本大震災に伴い、一般債権等の回収不能見込額を追加計上しております。</p>	貸倒引当金繰入額	12,434百万円	従業員給料・賞与・手当	7,306百万円	賞与引当金繰入額	1,556百万円	退職給付費用	1,217百万円	賃借料	2,878百万円	減価償却費	1,672百万円	事務委託費	4,693百万円	のれん償却	2,135百万円	営業貸付収益	6,315百万円	受取配当金	1,823百万円
貸倒引当金繰入額	18,551百万円																																												
貸倒損失	11,519百万円																																												
従業員給料・賞与・手当	6,928百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,513百万円																																												
退職給付費用	1,205百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																												
減価償却費	1,151百万円																																												
事務委託費	5,400百万円																																												
のれん償却	2,135百万円																																												
営業貸付収益	6,384百万円																																												
受取配当金	2,007百万円																																												
支払利息	372百万円																																												
貸倒引当金繰入額	12,434百万円																																												
従業員給料・賞与・手当	7,306百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,556百万円																																												
退職給付費用	1,217百万円																																												
賃借料	2,878百万円																																												
減価償却費	1,672百万円																																												
事務委託費	4,693百万円																																												
のれん償却	2,135百万円																																												
営業貸付収益	6,315百万円																																												
受取配当金	1,823百万円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	26	0	-	26
合計	26	0	-	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	26	0	-	26
合計	26	0	-	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																														
<p>ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)</p> <p>1. 借手側(所有権移転外ファイナンス・リースのうち、当社が借手となっているリース取引)</p> <p>リース契約締結日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th>器具備品</th> <th>その他 (有形)</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>151</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>101</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>49</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>30</td> <td>25</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>1,131,024百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td>63,687百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>328,841百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865,869百万円</td> </tr> </tbody> </table>		(単位:百万円)				器具備品	その他 (有形)	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	151	14	10	177	減価償却累 計額相当額	101	10	8	121	期末残高 相当額	49	4	2	55		(単位:百万円)			一年以内	一年超	合計		30	25	55	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円	リース料債権部分	1,131,024百万円	見積残存価額部分	63,687百万円	受取利息相当額	328,841百万円	合計	865,869百万円	<p>ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)</p> <p>1. 借手側(所有権移転外ファイナンス・リースのうち、当社が借手となっているリース取引)</p> <p>リース契約締結日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th>器具備品</th> <th>その他 (有形)</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>53</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>40</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>11</td> <td>4</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>1,056,566百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td>48,835百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>297,217百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808,184百万円</td> </tr> </tbody> </table>		(単位:百万円)				器具備品	その他 (有形)	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	53	14	8	77	減価償却累 計額相当額	40	13	7	61	期末残高 相当額	13	1	0	15		(単位:百万円)			一年以内	一年超	合計		11	4	15	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円	リース料債権部分	1,056,566百万円	見積残存価額部分	48,835百万円	受取利息相当額	297,217百万円	合計	808,184百万円
		(単位:百万円)																																																																																													
	器具備品	その他 (有形)	ソフト ウェア	合計																																																																																											
取得価額 相当額	151	14	10	177																																																																																											
減価償却累 計額相当額	101	10	8	121																																																																																											
期末残高 相当額	49	4	2	55																																																																																											
	(単位:百万円)																																																																																														
	一年以内	一年超	合計																																																																																												
	30	25	55																																																																																												
支払リース料	42百万円																																																																																														
減価償却費相当額	42百万円																																																																																														
リース料債権部分	1,131,024百万円																																																																																														
見積残存価額部分	63,687百万円																																																																																														
受取利息相当額	328,841百万円																																																																																														
合計	865,869百万円																																																																																														
	(単位:百万円)																																																																																														
	器具備品	その他 (有形)	ソフト ウェア	合計																																																																																											
取得価額 相当額	53	14	8	77																																																																																											
減価償却累 計額相当額	40	13	7	61																																																																																											
期末残高 相当額	13	1	0	15																																																																																											
	(単位:百万円)																																																																																														
	一年以内	一年超	合計																																																																																												
	11	4	15																																																																																												
支払リース料	24百万円																																																																																														
減価償却費相当額	24百万円																																																																																														
リース料債権部分	1,056,566百万円																																																																																														
見積残存価額部分	48,835百万円																																																																																														
受取利息相当額	297,217百万円																																																																																														
合計	808,184百万円																																																																																														

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">19,791</td><td style="text-align: right;">270,915</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">14,196</td><td style="text-align: right;">213,369</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">13,057</td><td style="text-align: right;">165,100</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">9,841</td><td style="text-align: right;">118,160</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">5,852</td><td style="text-align: right;">76,820</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">11,450</td><td style="text-align: right;">286,656</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">74,190</td><td style="text-align: right;">1,131,024</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) リース契約締結日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が2,850百万円多く計上されております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側(当社が借手となっているリース取引) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,475</td> <td style="text-align: center;">1,739</td> <td style="text-align: center;">3,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">42,387</td> <td style="text-align: center;">97,691</td> <td style="text-align: center;">140,079</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)	1年以内	19,791	270,915	1年超 2年以内	14,196	213,369	2年超 3年以内	13,057	165,100	3年超 4年以内	9,841	118,160	4年超 5年以内	5,852	76,820	5年超	11,450	286,656	合計	74,190	1,131,024	(単位:百万円)			一年以内	一年超	合計	1,475	1,739	3,214	(単位:百万円)			一年以内	一年超	合計	42,387	97,691	140,079	<p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">21,399</td><td style="text-align: right;">252,986</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">18,691</td><td style="text-align: right;">198,027</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">15,182</td><td style="text-align: right;">150,522</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">9,937</td><td style="text-align: right;">107,044</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">6,963</td><td style="text-align: right;">75,815</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">16,171</td><td style="text-align: right;">272,169</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">88,344</td><td style="text-align: right;">1,056,566</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) リース契約締結日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が4,499百万円多く計上されております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側(当社が借手となっているリース取引) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,084</td> <td style="text-align: center;">2,115</td> <td style="text-align: center;">4,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">51,418</td> <td style="text-align: center;">93,953</td> <td style="text-align: center;">145,372</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)	1年以内	21,399	252,986	1年超 2年以内	18,691	198,027	2年超 3年以内	15,182	150,522	3年超 4年以内	9,937	107,044	4年超 5年以内	6,963	75,815	5年超	16,171	272,169	合計	88,344	1,056,566	(単位:百万円)			一年以内	一年超	合計	2,084	2,115	4,200	(単位:百万円)			一年以内	一年超	合計	51,418	93,953	145,372
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)																																																																																			
1年以内	19,791	270,915																																																																																			
1年超 2年以内	14,196	213,369																																																																																			
2年超 3年以内	13,057	165,100																																																																																			
3年超 4年以内	9,841	118,160																																																																																			
4年超 5年以内	5,852	76,820																																																																																			
5年超	11,450	286,656																																																																																			
合計	74,190	1,131,024																																																																																			
(単位:百万円)																																																																																					
一年以内	一年超	合計																																																																																			
1,475	1,739	3,214																																																																																			
(単位:百万円)																																																																																					
一年以内	一年超	合計																																																																																			
42,387	97,691	140,079																																																																																			
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)																																																																																			
1年以内	21,399	252,986																																																																																			
1年超 2年以内	18,691	198,027																																																																																			
2年超 3年以内	15,182	150,522																																																																																			
3年超 4年以内	9,937	107,044																																																																																			
4年超 5年以内	6,963	75,815																																																																																			
5年超	16,171	272,169																																																																																			
合計	88,344	1,056,566																																																																																			
(単位:百万円)																																																																																					
一年以内	一年超	合計																																																																																			
2,084	2,115	4,200																																																																																			
(単位:百万円)																																																																																					
一年以内	一年超	合計																																																																																			
51,418	93,953	145,372																																																																																			

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>転リース取引及び協調リース取引</p> <p>転リース取引及び協調リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。</p> <p>1. 転リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">3,908百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">3,993百万円</td> </tr> </table> <p>2. 協調リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権</td> <td style="text-align: right;">15,662百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">23,711百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">39,884百万円</td> </tr> </table>	リース投資資産	3,908百万円	リース債務	3,993百万円	リース債権	15,662百万円	リース投資資産	23,711百万円	リース債務	39,884百万円	<p>転リース取引及び協調リース取引</p> <p>転リース取引及び協調リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。</p> <p>1. 転リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">3,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">3,336百万円</td> </tr> </table> <p>2. 協調リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権</td> <td style="text-align: right;">12,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">25,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">38,921百万円</td> </tr> </table>	リース投資資産	3,250百万円	リース債務	3,336百万円	リース債権	12,312百万円	リース投資資産	25,985百万円	リース債務	38,921百万円
リース投資資産	3,908百万円																				
リース債務	3,993百万円																				
リース債権	15,662百万円																				
リース投資資産	23,711百万円																				
リース債務	39,884百万円																				
リース投資資産	3,250百万円																				
リース債務	3,336百万円																				
リース債権	12,312百万円																				
リース投資資産	25,985百万円																				
リース債務	38,921百万円																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式78,666百万円、関連会社株式9,165百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式77,305百万円、関連会社株式4,679百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位: 百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,504</td></tr> <tr><td>賃貸料等前受金</td><td style="text-align: right;">3,355</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,018</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,724</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,480</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,027</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">28,110</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,106</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,003</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>合併により時価を付した資産及び負債の否認額</td><td style="text-align: right;">4,525</td></tr> <tr><td>リース譲渡に係る延払基準の特例</td><td style="text-align: right;">1,855</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,382</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,763</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 18,240</p>	貸倒引当金	13,504	賃貸料等前受金	3,355	未払費用	2,018	関係会社株式	1,724	投資有価証券	1,480	その他	6,027	小計	28,110	評価性引当額	2,106	繰延税金資産合計	26,003	合併により時価を付した資産及び負債の否認額	4,525	リース譲渡に係る延払基準の特例	1,855	その他	1,382	繰延税金負債合計	7,763	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位: 百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,057</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,915</td></tr> <tr><td>賃貸料等前受金</td><td style="text-align: right;">3,274</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,926</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,059</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">31,233</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,424</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,808</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>合併により時価を付した資産及び負債の否認額</td><td style="text-align: right;">3,778</td></tr> <tr><td>リース譲渡に係る延払基準の特例</td><td style="text-align: right;">3,224</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,647</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,651</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 19,157</p>	貸倒引当金	14,057	投資有価証券	3,915	賃貸料等前受金	3,274	資産除去債務	1,926	その他	8,059	小計	31,233	評価性引当額	3,424	繰延税金資産合計	27,808	合併により時価を付した資産及び負債の否認額	3,778	リース譲渡に係る延払基準の特例	3,224	その他	1,647	繰延税金負債合計	8,651
貸倒引当金	13,504																																																		
賃貸料等前受金	3,355																																																		
未払費用	2,018																																																		
関係会社株式	1,724																																																		
投資有価証券	1,480																																																		
その他	6,027																																																		
小計	28,110																																																		
評価性引当額	2,106																																																		
繰延税金資産合計	26,003																																																		
合併により時価を付した資産及び負債の否認額	4,525																																																		
リース譲渡に係る延払基準の特例	1,855																																																		
その他	1,382																																																		
繰延税金負債合計	7,763																																																		
貸倒引当金	14,057																																																		
投資有価証券	3,915																																																		
賃貸料等前受金	3,274																																																		
資産除去債務	1,926																																																		
その他	8,059																																																		
小計	31,233																																																		
評価性引当額	3,424																																																		
繰延税金資産合計	27,808																																																		
合併により時価を付した資産及び負債の否認額	3,778																																																		
リース譲渡に係る延払基準の特例	3,224																																																		
その他	1,647																																																		
繰延税金負債合計	8,651																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		のれん償却	5.7%	評価性引当額の増加	4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	4.6%	のれん償却	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																				
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
のれん償却	5.7%																																																		
評価性引当額の増加	4.1%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
評価性引当額の増加	4.6%																																																		
のれん償却	3.0%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																		
その他	0.6%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末における資産除去債務の金額等の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,652円 73銭	1株当たり純資産額	3,792円 41銭
1株当たり当期純利益金額	81円 55銭	1株当たり当期純利益金額	171円 30銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	81円 53銭	1株当たり当期純利益金額	171円 11銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	327,307	339,978
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	180	343
(うち新株予約権(百万円))	(180)	(343)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	327,126	339,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	89,556	89,556

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,303	15,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,303	15,341
期中平均株式数(千株)	89,556	89,556
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	31	98
(うち新株予約権(千株))	(31)	(98)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	森ビル(株)	40	3,995
		International Automotive Holding B. V.	6,341	2,683
		(株)コスモスイニシア	2,400,000	2,285
		(株)マキタ	515,000	1,993
		(株)オービック	72,000	1,136
		イオン(株)	1,151,582	1,110
		オークマ(株)	1,108,000	754
		三菱UFJキャピタル(株)	66,965	616
		(株)日本ケアサプライ	12,800	611
		AJIL Financial Services Company	2,500,000	568
		(株)ニコン	330,000	565
		(株)トーカイ	384,317	556
		(株)不二越	1,130,000	533
		(株)ワコールホールディングス	467,000	489
		東海旅客鉄道(株)	705	464
		Bangkok Bank Public Co.,Ltd.	920,000	435
		(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	712,000	393
		(株)広島銀行	1,031,335	372
		(株)三菱総合研究所	216,500	366
		大正製薬(株)	200,000	360
岡谷鋼機(株)	381,000	339		
その他(277銘柄)	21,221,503	11,030		
	小計	34,827,088	31,663	
	計	34,827,088	31,663	

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	田町ホールディング特定目的会社第1回 B号一般担保付特定社債	8,000	8,045
		平塚ホールディング特定目的会社第2回 B号一般担保付特定社債	7,000	7,000
		久山プロパティ-特定目的会社第1回一 般担保付A号特定社債	4,833	4,833
		F Wプロパティ-特定目的会社第2回一 般担保付特定社債	4,802	4,825
		Core Plus Vanguard Investment特定目的 会社第1回一般担保付特定社債	4,550	4,555

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他 有価証券	ライジング・スター・栃木特定目的会社 第1回一般担保付特定社債	3,663	3,663
		新橋プロパティ-特定目的会社第1回一 般担保付特定社債	3,539	3,562
		エムジージェイワン特定目的会社第1回 一般担保付特定社債	3,428	3,448
		郡山1特定目的会社第1回一般担保付特 定社債	2,200	2,200
		K & K 湘南マネジメント特定目的会社第 1回一般担保付特定社債	2,000	1,999
		ブライトムーン豊中特定目的会社第1回 一般担保付特定社債	1,600	1,610
		日本橋一丁目地所特定目的会社第1回一 般担保付特定社債	1,525	1,525
		Core Plus BS Investment特定目的会社第 1回B号一般担保付特定社債	1,500	1,500
		ブライトムーン中目黒特定目的会社第1 回一般担保付特定社債	1,030	1,038
		Infini Garden特定目的会社第1回一般担 保付特定社債	1,000	1,002
		ライジング・スター・ニッソーモール特 定目的会社第1回一般担保付特定社債	956	956
		北海道プロパティ-特定目的会社第2回 一般担保付特定社債	880	882
		エムジージェイワン特定目的会社第2回 一般担保付特定社債	703	707
		すみれプロパティ-特定目的会社第1回一 般担保付特定社債	700	702
		レバレジド・ファースト・トゥ・デ フォルトクレジットリンク債	498	494
		その他（16銘柄）	2,184	2,194
		小計	56,593	56,747
投資有価証券	その他 有価証券	Dプロパティ-特定目的会社第1回一般 担保付特定社債	26,400	26,964
		オライオンプロパティ-特定目的会社第 1回一般担保付A号特定社債	12,993	13,168
		リーズ特定目的会社第1回一般担保付B 号特定社債	9,970	9,970
		此花プロパティ-特定目的会社第1回一 般担保付特定社債	7,259	7,261
		A M B 相模原特定目的会社Series 1 Specified Bonds（一般担保付）	6,475	6,630
		防府プロパティ-特定目的会社第2回一 般担保付特定社債	6,487	6,511
		チャンドラーイレブン特定目的会社第5 回一般担保付特定社債	6,050	6,106
		ムロオプロパティ-特定目的会社第4回 一般担保付特定社債	5,403	5,420
		新宿六丁目特定目的会社第1回無担保特 定社債	4,664	4,761

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他 有価証券	羽村プロパティ-特定目的会社第4回一般担保付特定社債	4,180	4,181
		プロロジス枚方2特定目的会社第2回一般担保付特定社債	3,962	3,822
		グランナタリープロパティ-特定目的会社第2回一般担保付特定社債	3,485	3,498
		矢崎総業株式会社第2回期限前償還条項付無担保社債	3,000	3,000
		Orso Funding CMBS8 Limited（クラスD）	3,000	2,985
		ルクスプロパティ-特定目的会社第3回一般担保付特定社債	2,711	2,712
		相模特定目的会社第3回一般担保付特定社債	2,605	2,605
		座間プロパティ-特定目的会社第2回一般担保付特定社債	2,417	2,426
		A M B相模原特定目的会社Series 2 Specified Bonds（一般担保付）	2,220	2,273
		プロロジス枚方特定目的会社第2回一般担保付特定社債	2,286	2,205
		株式会社M B K P 1第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	2,000	2,000
		特定目的会社四谷イースト第2回一般担保付特定社債	1,650	1,650
		T C 1特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,019	1,019
		ルネサンス特定目的会社第2回一般担保付特定社債	1,006	1,006
		DIC株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1,000	1,000
		セレグナ・リテール・ファンド特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,000	1,000
		コミュニティ新子安特定目的会社第2回一般担保付特定社債	840	852
		Happy Family特定目的会社第2回一般担保付特定社債	800	800
		リーズ特定目的会社第2回一般担保付A-2号特定社債	700	700
		立川曙町キャピタル特定目的会社第2回一般担保付特定目的社債	700	700
		武蔵鶴見特定目的会社第2回一般担保付特定社債	640	640
		合同会社エル・ジャック・フォー・ファンディング第1回無担保社債クラスD-3B	500	511
		T C 2特定目的会社第1回一般担保付特定社債	450	450
その他（5銘柄）	758	763		
小計	128,630	129,598		
計	185,224	186,345		

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証 券	(優先出資証券)		
		常盤橋インベストメント特定目的会社	90,000	4,500
		特定目的会社 メビウスガンマ	10,000	500
		小計	100,000	5,000
		(匿名組合出資)		
		合同会社MJ総合ファンド・ファンディング	-	5,623
		合同会社GKロジみらい11	-	1,460
		その他(1銘柄)	-	49
		小計	-	7,132
		(貸付債権信託受益権)		
		J-CREM2 E号	20	2,000
		L-JAC3 D-1号	15	1,500
		L-JAC3 F-1号	13	1,300
		L-JAC3 E-1号	10	1,000
		J-CREM2 F号	5	500
		小計	63	6,300
		投資有価証 券	その他 有価証 券	(優先出資証券)
TC Preferred Capital Limited	-			4,000
赤坂インベストメント特定目的会社	60,000			3,000
八重洲インベストメント特定目的会社	60,000			2,917
ケーエージー・フォーティーン・インベ ストメント 特定目的会社	48,000			2,378
日本橋デベロップメント特定目的会社	45,000			2,250
Gemini Investment 特定目的会社	19,600			986
小計	-			15,532
(投資信託受益証券)				
日経225連動型上場投資信託	263,000			2,606
小計	263,000			2,606

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資)		
		ニューホライズン1号 投資事業有限責任組合	200	1,842
		MCo1号 投資事業有限責任組合	20	1,429
		投資事業有限責任組合 アドバンテッジ パートナーズ 号	30	1,045
		TMCAP2005 投資事業有限責任組合	500	368
		その他(5銘柄)	30,526	375
		小計	31,276	5,060
		(投資法人投資証券)		
		野村不動産プライベート投資法人	111	1,000
		日本オープンエンド不動産投資法人	10	999
		小計	121	1,999
		(匿名組合出資等)		
		青山プロパティ合同会社	-	8,966
		MOJ合同会社	-	3,765
		エム・ジェイ・リテール・ファンディング(有)	-	3,184
		丸の内一丁目インベストメント合同会社	-	3,000
		レジーナ・プロパティ合同会社	-	2,461
		(有)ステーブル・レジデンシャル・ファンド	-	2,411
		合同会社ドリーム・リテール・ファンド	-	2,317
		イー・ビルディングス合同会社	-	1,923
		合同会社トリニティヘルスケアファンド	-	1,738
		合同会社RRB1	-	1,691
		ロジファンド・ワン合同会社	-	1,393
		(有)メビウスベータ	-	1,127
		CARLYLE PARTNERS V,L.P.	-	865
		ディエイチ・ファンド・ワン合同会社	-	862
		FE Global/Asia Clean Energy Services Fund,L.P.	-	684
		ディエイチ・ファンド・ツー合同会社	-	582
		合同会社マーブル	-	579
		ディエイチ・ファンド・スリー合同会社	-	414
		その他(7銘柄)	-	1,134
		小計	-	39,105

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(貸付債権信託受益権)		
		MSP B1号	20	2,007
		UDMAC-J1F号	14	1,400
		Cafes1C-2号	140	1,357
		UDMAC-J1E号	12	1,200
		CSTR-1C号	-	383
		その他(1銘柄)	7	132
		小計	-	6,480
		(その他)		
		その他(2銘柄)	-	24
		小計	-	24
		計	-	89,242

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産							
情報関連機器・事務用 機器	17,259	5,760	6,505	16,514	5,529	2,129	10,985
産業工作機械	211,498	47,515	10,416	248,596	100,575	35,581	148,021
土木建設機械	6,533	1,167	1,535	6,166	1,666	799	4,499
輸送用機器	8,353	5,406	67	13,692	2,220	1,102	11,472
医療機器	2,476	2,063	145	4,394	1,107	633	3,286
商業・サービス業用機 械設備	9,433	2,211	996	10,648	4,776	1,957	5,871
その他	50,219	12,828	1,983	61,065	12,965	4,795	48,100
小計	305,774	76,953	21,649	361,078	128,840	46,999	232,237
賃貸資産前渡金	5,805	255	5,805	255	-	-	255
賃貸資産合計	311,580	77,209	27,455	361,334	128,840	46,999	232,493
社用資産							
建物	4,157	352	180	4,329	2,520	261	1,809
構築物	81	2	-	83	65	4	18
器具備品	3,889	1,321	169	5,040	3,359	661	1,680
土地	6,087	-	-	6,087	-	-	6,087
社用資産合計	14,215	1,676	350	15,540	5,944	928	9,595
有形固定資産合計	325,795	78,885	27,806	376,874	134,785	47,928	242,089
無形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産	24	-	-	24	14	5	9
賃貸資産合計	24	-	-	24	14	5	9
その他の無形固定資産							
のれん	42,713	-	-	42,713	8,542	2,135	34,170
ソフトウェア	17,124	3,115	1,263	18,977	7,917	3,457	11,059
電話加入権	56	-	-	56	-	-	56
その他の無形固定資産合計	59,894	3,115	1,263	61,746	16,460	5,593	45,285
無形固定資産合計	59,918	3,115	1,263	61,770	16,475	5,598	45,295
長期前払費用	4,165	275	294	4,147	1,263	371	2,883

(注) 賃貸資産に係る当期増加額は、同資産の購入及び再リース取引によるものであり、当期減少額は同資産の売却、撤去等によるものであります。再リース取引による賃貸資産の当期増加額は、有形固定資産9,701百万円でありま
す。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21,235	19,867	11,912	-	29,190
賞与引当金	1,513	1,556	1,513	-	1,556
在外子会社清算損失引当金	321	-	321	-	-

(注) 貸倒引当金の当期増加額には、災害に伴う貸倒引当金繰入額7,432百万円を含めております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	443
普通預金	15,189
定期預金	10,010
別段預金	10
小計	25,653
合計	25,653

b. 割賦債権

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
M C 塩浜エネルギーサービス(株)	12,171
(株)シーエナジー	6,338
三菱マテリアル(株)	6,032
M C K B エネルギーサービス(株)	5,891
三菱電機クレジット(株)	5,004
その他	182,501
合計	217,940

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	62,623
1年超2年以内	45,603
2年超3年以内	31,310
3年超4年以内	23,052
4年超5年以内	15,466
5年超	39,882
合計	217,940

c. リース債権

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイワロイヤル(株)	3,896
三菱商事プラスチック(株)	3,638
国立大学法人名古屋大学	3,171
(株)そごう・西武	3,152
(株)ワールド	2,938
その他	71,546
小計	88,344
受取利息相当額	10,147
合計	78,197

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	21,399
1年超2年以内	18,691
2年超3年以内	15,182
3年超4年以内	9,937
4年超5年以内	6,963
5年超	16,171
小計	88,344
受取利息相当額	10,147
合計	78,197

d.リース投資資産
 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
セントラルコンパス(株)	105,731
大和情報サービス(株)	66,479
(株)ローソン	40,799
シャープファイナンス(株)	31,567
コーナン商事(株)	18,401
その他	793,586
小計	1,056,566
見積残存価額	48,835
受取利息相当額	297,217
合計	808,184

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	252,986
1年超2年以内	198,027
2年超3年以内	150,522
3年超4年以内	107,044
4年超5年以内	75,815
5年超	272,169
小計	1,056,566
見積残存価額	48,835
受取利息相当額	297,217
合計	808,184

e. 営業貸付金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイヤモンドアセットファイナンス(株)	154,196
MMCダイヤモンドファイナンス(株)	54,800
Dialease Maritime S.A.	44,469
ひろぎんリース(株)	44,373
ダイヤモンドレンタルシステム(株)	44,070
その他	771,154
合計	1,113,062

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	655,695
1年超2年以内	140,689
2年超3年以内	124,840
3年超4年以内	81,730
4年超5年以内	38,976
5年超	71,130
合計	1,113,062

流動負債

a. 支払手形

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士電機リテイルシステムズ(株)	374
センコー商事(株)	194
東新重機販売(株)	164
伊藤忠マシンテクノス(株)	145
コベルコ建機(株)	102
その他	1,481
合計	2,464

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	649
平成23年5月	631
平成23年6月	559
平成23年7月以降	624
合計	2,464

b. 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MULアセットファイナンス1(有)	7,737
DLアセットファイナンス3(株)	7,055
DLアセットファイナンス(有)	5,791
MULアセットファイナンス2(株)	3,190
KDDI(株)	2,479
その他	33,405
合計	59,659

c. 短期借入金

主な借入先別内訳

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	93,500
農林中央金庫	57,106
(株)三菱東京UFJ銀行	56,800
信金中央金庫	33,818
(株)常陽銀行	18,000
その他	171,809
合計	431,033

d. コマーシャル・ペーパー

期日別	金額(百万円)	用途
平成23年4月	406,700	リース契約に係る資産購入資金等
平成23年5月	223,700	"
平成23年6月	179,500	"
平成23年7月	16,000	"
平成23年8月	2,000	"
平成23年9月	5,100	"
合計	833,000	

固定負債

a. 社債

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

b. 長期借入金

主な借入先別内訳

借入先	金額(百万円)	うち1年内返済予定額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	176,593	33,065
明治安田生命保険(相)	65,672	5,447
全国共済農業協同組合連合会	45,500	20,500
(株)みずほコーポレート銀行	35,123	5,804
(株)日本政策投資銀行	32,500	8,255
その他	403,972	77,648
合計	759,361	150,720

c. 債権流動化に伴う支払債務(長期を含む)

期日別	金額(百万円)
1年以内	15,294
1年超2年以内	11,251
2年超3年以内	5,944
3年超4年以内	744
4年超5年以内	2,871
5年超	-
合計	36,105

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「債権流動化に伴う支払債務」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載URL (http://www.lf.mufg.jp/)。但し、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日 関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日 関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書

平成22年9月29日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年9月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書

平成22年10月15日 関東財務局長に提出

(6) 発行登録書及びその添付書類

平成23年4月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 波也人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 雅彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱UFJリース株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱UFJリース株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱UFJリース株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱UFJリース株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。